

## 平成 20 年 3 月期 決算短信

平成 20 年 5 月 8 日

上場会社名 ソフトバンク株式会社 上場取引所 東証一部  
 コード番号 9984 URL http://www.softbank.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 孫 正義  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 兼 内部統制室長 (氏名) 君 和田 和子  
 TEL : (03) 6 8 8 9 - 2 2 9 0

定時株主総会開催予定日 平成 20 年 6 月 25 日 配当支払開始予定日 平成 20 年 6 月 26 日  
 有価証券報告書提出予定日 平成 20 年 6 月 25 日

(百万円未満切捨)

## 1. 平成 20 年 3 月期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 3 月期	2,776,168	9.1	324,287	19.6	258,614	68.6	108,624	277.0
19 年 3 月期	2,544,219	129.5	271,065	335.1	153,423	458.1	28,815	49.9

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20 年 3 月期	101.68	95.90	32.6	5.8	11.7
19 年 3 月期	27.31	26.62	11.0	5.0	10.7

(参考) 持分法投資利益 20 年 3 月期 55,411 百万円 19 年 3 月期 2,130 百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20 年 3 月期	4,558,901	848,725	8.4	355.15
19 年 3 月期	4,310,852	716,237	6.6	268.02

(参考) 自己資本 20 年 3 月期 383,742 百万円 19 年 3 月期 282,949 百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20 年 3 月期	158,257	322,461	284,727	490,266
19 年 3 月期	311,201	2,097,937	1,718,384	377,520

## 2. 配当の状況

	1 株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
(基準日)						
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19 年 3 月期	-	2.50	2.50	2,639	9.2	1.0
20 年 3 月期	-	2.50	2.50	2,701	2.5	0.8
21 年 3 月期 (予想)	未定	未定	未定		未定	

## 3. 平成 21 年 3 月期の連結業績予想 (平成 20 年 4 月 1 日 ~ 平成 21 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中 間 期	-	-	-	-	-	-	-	-	-
通 期	-	-	-	-	-	-	-	-	-

当社グループの主要な事業である通信事業、特に移動体通信事業で導入した販売手法や料金施策には、通信業界で前例のないものが含まれ、またユーザーの動向を推測しづらいものもあるため、業績予想が困難な状況です。従って当社グループでは、平成 21 年 3 月期の連結業績予想について、合理的に見積もり可能となった時点で公表することとします。

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 以外の変更 無

[(注) 詳細は、35ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。]

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	20年3月期	1,080,664,578株
	19年3月期	1,055,862,978株
期末自己株式数	20年3月期	163,811株
	19年3月期	158,611株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、55ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考)個別業績の概要

1.平成20年3月期の個別業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	12,817	-	4,857	-	15,388	-	6,474	-
19年3月期	-	-	8,481	-	30,766	-	3,305	-

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	6.06		6.03	
19年3月期	3.13		-	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
20年3月期	1,336,787		415,403		31.1	384.45		
19年3月期	1,347,019		372,810		27.4	350.15		

(参考) 自己資本 20年3月期 415,403百万円 19年3月期 369,660百万円

**1. 経営成績**
**(1) 経営成績に関する分析**

連結経営成績サマリー		
・売上高	2,776,168 百万円	(前期比 9.1%増加)
・営業利益	324,287 百万円	(前期比 19.6%増加)
・経常利益	258,614 百万円	(前期比 68.6%増加)
・当期純利益	108,624 百万円	(前期比 277.0%増加)

**【平成 20 年 3 月期の連結業績全般(平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)】**

当社グループは、携帯電話事業への参入直後に「第 3 世代(3G)携帯電話ネットワークの増強」「3G 携帯電話端末の充実」「携帯コンテンツの強化」「営業体制/ブランディングの強化」を重点課題として掲げ、顧客基盤の拡大や「ソフトバンク」ブランドの認知度の向上に取り組んできました。その結果、ソフトバンクモバイル㈱の新規契約から解約を差し引いた月間の純増数が、平成 19 年 5 月以降 11 カ月連続で首位を継続しています。さらに平成 20 年 3 月期(平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日、以下「当期」)の純増数は 267 万 6,500 件となり、通期ベースで初の首位を獲得しました。<sup>(注1)</sup>

好調な携帯電話事業が当社グループの収益拡大に寄与し、当期の売上高は 2,776,168 百万円、営業利益は 324,287 百万円、経常利益は 258,614 百万円、当期純利益は 108,624 百万円となり、いずれも創業以来最高の水準を達成しました。

なお平成 18 年 4 月末よりソフトバンクモバイル㈱の連結を開始したため、平成 19 年 3 月期(平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日、以下「前期」)より新設した移動体通信事業の業績には、同社の業績が平成 18 年 5 月から 11 カ月分反映されています。

(注) 1. 電気通信事業者協会調べ。

**売上高**

売上高は 2,776,168 百万円となり、前期と比較して 231,949 百万円(9.1%)増加しました。移動体通信事業では、1,630,851 百万円(前期比 13.1%増加)の売上高を計上しました。これは主に携帯電話契約数の増加に伴い、端末の販売台数が増加しているほか、当期からソフトバンクモバイル㈱の業績が 12 カ月分反映されていることによるものです。

**営業利益**

営業利益は 324,287 百万円となり、前期と比較して 53,221 百万円(19.6%)増加しました。移動体通信事業では 174,570 百万円(前期比 12.1%増加)の営業利益を計上しました。主な増加要因は、移動体通信事業が好調に推移したことに加えて、当期からソフトバンクモバイル㈱の業績が 12 カ月分反映されていることによるものです。

なお当期の売上原価は 1,467,363 百万円となり、前期と比較して 57,843 百万円増加しました。また販売費及び一般管理費は 984,517 百万円となり、前期と比較して 120,884 百万円増加しました。

## 営業外収益

営業外収益は 69,387 百万円となり、前期と比較して 55,856 百万円増加しました。これは主に、持分法による投資利益を 55,411 百万円計上したことによるものです。

当社の持分法適用関連会社 Alibaba Group Holding Limited (以下「アリババグループ」) の子会社の、Alibaba.com Limited (以下「アリババ・ドット・コム」) が平成 19 年 11 月 6 日付で香港証券取引所に新規上場しました。この上場に伴いアリババ・ドット・コムが新株を発行したほか、アリババグループが保有するアリババ・ドット・コム株式の売り出しを行ったため、アリババグループにおいて子会社株式売却益および持分変動によるみなし売却益が発生しました。当社は、これらの売却益 (税引き後) の当社グループ持ち分相当 57,223 百万円を、持分法による投資利益として計上しました。

## 営業外費用

営業外費用は 135,060 百万円となりました。支払利息が前期と比較して 35,342 百万円増加しましたが、前期には借入関連手数料 28,715 百万円の負担などがあったため、前期と比較して 3,887 百万円の増加にとどまりました。

なお従来「その他」に含めて表示していた、株券等寄託取引契約に基づく一定率の寄託料は、「金融商品会計に関する実務指針」の改正に伴い、当期より「支払利息」に含めて表示しています (35 ページ「株券等寄託取引に関連する表示方法の変更」参照)。

## 特別利益

特別利益は 29,785 百万円となりました。米国子会社の投資会社会計に基づく投資有価証券評価・売却益を 12,967 百万円、投資有価証券売却益を 6,432 百万円それぞれ計上したほか、アイティメディア(株)および(株)カービューの新規上場などに伴い、持分変動によるみなし売却益を 3,765 百万円計上しました。

## 特別損失

特別損失は 62,511 百万円となりました。当社グループが保有する UTStarcom, Inc. 株式などで投資有価証券評価損を 21,855 百万円計上したほか、貯蔵品除却損を 12,006 百万円、減損損失を 10,644 百万円、固定資産除却損を 10,438 百万円それぞれ計上しました。

ソフトバンクテレコム(株)は、直収型固定電話サービス「おとくライン」の法人向けデジタル回線の需要が増加していることから、アナログ回線用の通信設備の一部について、合計で 26,250 百万円の特別損失を当期の第 3 四半期に計上しました。その内訳は貯蔵品除却損が 12,006 百万円、リース資産の減損損失が 8,818 百万円、固定資産除却損が 5,425 百万円です。

## 税金等

法人税、住民税及び事業税を 48,649 百万円、法人税等調整額を 29,533 百万円それぞれ計上しました。

法人税、住民税及び事業税については、主にヤフー(株)などにおいて 53,620 百万円を計上した一方で、SOFTBANK Holdings Inc. において不要となった未払法人税などの取り崩しにより、4,970 百万円を

貸方計上しました。

法人税等調整額は主に、ソフトバンクモバイル(株)において 77,535 百万円を計上した一方で、当社子会社の B B モバイル(株)において 39,831 百万円を貸方計上しました。B B モバイル(株)とソフトバンクモバイル(株)およびその子会社 5 社は、B B モバイル(株)を連結親法人とする連結納税制度の適用を次期から受けることについて、国税庁長官の承認を受けました。B B モバイル(株)における法人税等調整額の貸方計上は、同社が当期から連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行い、当期末に保有する繰越欠損金に対して回収可能性を見込み、繰延税金資産を計上したことによるものです。

事業の種類別セグメントの業績は、次の通りです。

### 【移動体通信事業】

移動体通信事業の業績サマリー		
・売上高	1,630,851 百万円	(前期比 13.1%増加)
・営業利益	174,570 百万円	(前期比 12.1%増加)
・当期の純増契約数 267 万 6,500 件、通期ベースで初の首位に ・全契約数が 1,800 万件を突破、3G 携帯電話の契約数は 1,400 万件超に		

#### <業績の推移>

売上高は 1,630,851 百万円となり、前期と比較して 188,811 百万円 (13.1%) 増加しました。営業利益は 174,570 百万円となり、前期と比較して 18,826 百万円 (12.1%) 増加しました。これは主に、当期からソフトバンクモバイル(株)の業績が 12 カ月分反映されていることに加えて、携帯電話の新規契約や機種変更の件数が順調に増加したことに伴い、携帯電話端末の販売台数が大幅に伸びたことによるものです。

春商戦のピークとなる平成 20 年 3 月の純増数は、50 万件を超えて過去最高を記録した一方で、販売手数料など営業費用の増加に伴い、当期の第 4 四半期の営業利益はそれ以前の 3 四半期と比較して低水準になりました。

#### <四半期業績の推移>

(単位：百万円)

	平成 19 年 3 月期				平成 20 年 3 月期			
	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
売上高	232,467	351,991	430,328	427,252	391,668	422,841	406,081	410,260
営業利益	27,293	29,341	56,906	42,202	43,528	50,691	53,760	26,589

#### <契約数の推移>

ソフトバンクモバイル(株)の当期末の全契約数は、前期末から 267 万 6,500 件増加して累計で 1,858 万 6,200 件<sup>(注2)</sup>となり、シェアは前期末から 1.7 ポイント上昇して 18.1%となりました。また月間の純増数が、平成 19 年 5 月以降 11 カ月連続で首位を継続しており、さらに通期ベースで初の首位を獲得しました。そのほか当期末の 3G 携帯電話の契約数は 1,404 万 7,900 件となり、全契約数の 4 分の 3 を

突破しました。

なお同社は3G携帯電話への移行を促進するため、第2世代携帯電話(プリペイド式携帯電話を含む)の新規契約申し込み受け付けを、平成20年3月31日をもって終了しました。

(単位:千件)

	平成19年3月期				平成20年3月期			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
純増数	30.3	66.8	189.5	412.0	530.8	612.0	561.0	972.7
累計	15,240.2	15,307.0	15,496.5	15,908.5	16,440.5	17,052.5	17,613.5	18,586.2

(注)2. ソフトバンクモバイル㈱の全契約数には、当期から通信モジュールの契約数が加算されています。なお当期末の通信モジュールの契約数は1,600件でした。

#### <解約率および買替率の推移>

当期の解約率は第1四半期が1.46%、第2四半期が1.42%、第3四半期が1.21%、第4四半期が1.19%となりました。3G携帯電話端末の充実や魅力的な料金プラン、サービスの提供と、端末の割賦販売が奏功し、解約率が着実に低下しました。また当期の第3四半期以降の、3G携帯電話のみの解約率は1%を下回る低水準となりました。

当期の買替率は第1四半期が2.25%、第2四半期が2.67%、第3四半期が2.00%、第4四半期が1.93%となりました。携帯電話の番号ポータビリティに合わせて、3G携帯電話端末を充実させたことにより、一時的に買替率が上昇した前期と比較して、低水準となりました。

(単位:%/月)

	平成19年3月期				平成20年3月期			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
解約率	1.50	1.27	1.60	1.63	1.46	1.42	1.21	1.19
(3Gのみ)	1.73	1.50	1.66	1.37	1.07	1.05	0.88	0.85
買替率	1.99	2.53	3.02	2.89	2.25	2.67	2.00	1.93

#### <ARPUの推移および顧客獲得手数料平均単価>

当期の総合ARPU<sup>(注3)</sup>は第1四半期が5,000円、第2四半期が4,800円、第3四半期が4,520円、第4四半期が4,310円となりました。この総合ARPUの下落は、月額基本使用料980円(税込み)の「ホワイトプラン」の申込件数が順調に増加していることや、「新スーパーボーナス」加入者向けの特別割引の影響によるものです。一方データARPUは第1四半期が1,410円、第2四半期が1,470円、第3四半期が1,490円、第4四半期が1,600円となりました。平成20年1月15日より「新スーパーボーナス」の加入特典を変更し、「パケットし放題」の定額料が最大2カ月無料になる特典を廃止した影響などにより、当期の第4四半期のデータARPUは第3四半期と比較して110円増加し、総合ARPUに占める比率は37.1%となりました。

当期の顧客獲得手数料平均単価は第1四半期が30,700円、第2四半期が31,400円、第3四半期が33,900円、第4四半期が33,200円となりました。

(単位：円/月)

	平成 19 年 3 月期				平成 20 年 3 月期			
	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
総合 ARPU	5,590	5,700	5,560	5,210	5,000	4,800	4,520	4,310
(音 声)	4,230	4,320	4,230	3,830	3,590	3,340	3,040	2,710
(データ)	1,350	1,380	1,330	1,380	1,410	1,470	1,490	1,600

(注) 3 . Average Revenue Per User : 契約者 1 人当たりの平均収入。

### 移動体通信事業の重点課題への取り組み状況サマリー

- ・当期末の 3G 携帯電話の基地局数、5 万 1,320 局に
- ・当期中に合計 36 機種・172 色の 3G 携帯電話端末を発売
- ・当期末のソフトバンクショップ数、2,653 店に
- ・「ホワイトプラン」の申込件数が 1,200 万件を突破

#### < 3G 携帯電話ネットワークの増強 >

3G 携帯電話の基地局を増設し、また契約数の増加に対応してネットワークの増強を推進しました。当期の移動体通信事業における設備投資額(実行ベース)は 235,396 百万円で、当期末の 3G 携帯電話の基地局数は 5 万 1,320 局となり、前期末の 2 万 9,404 局から約 2 万 2,000 局増設しました。今後も“3G 携帯電話ネットワークの増強”を継続していきます。

#### < 3G 携帯電話端末の充実 >

当期中に発売した 3G 携帯電話端末は合計 36 機種・172 色で、前期の合計 32 機種・152 色(3G 携帯電話のみ)を上回り、さらに“3G 携帯電話端末の充実”を図りました。

当社グループは、平成 20 年を「インターネットマシン元年」と位置付け、携帯電話がデータ通信の利用に特化した“インターネットマシン”に進化していくととらえています。その“インターネットマシン”を冠した新機種「インターネットマシン SoftBank 922SH」を、平成 20 年 3 月から発売しました。

#### < 営業体制/ブランディングの強化 >

前期に引き続きソフトバンクショップを増やし、営業体制の強化および販売チャネルの充実を図りました。その結果、当期末のソフトバンクショップ数は 2,653 店となり、前期末から 578 店増加しました。また広告宣伝を通じて「ソフトバンク」ブランドの認知度やブランド力の向上に努めた結果、月次の CM 好感度調査(注4)では、平成 19 年 8 月度から平成 20 年 3 月度にかけて(平成 19 年 12 月度を除く)会社別、作品別、銘柄別の 3 項目すべてにおいて首位を獲得し、当期中に 7 回“三冠”を達成しました。

(注) 4 . CM 総合研究所/CM DATABANK 調べ。

< 「ホワイトプラン」1,200 万件突破 >

「ホワイトプラン」の申込件数が順調に増加し、平成 20 年 3 月 20 日に 1,200 万件を突破しました。前期末に 300 万件を突破してから当期中に約 900 万件増加しました。ホワイトプランは月額基本使用料 980 円（税込み）で、午前 1 時から午後 9 時までソフトバンク携帯電話へ国内通話し放題<sup>(注5)</sup>、それ以外の国内通話料は一律 21 円（税込み）/30 秒<sup>(注5)</sup>というシンプルな料金プランです。また月額定額料 980 円（税込み）で国内通話料が半額の 10.5 円（税込み）/30 秒となる、ホワイトプラン専用割引サービス「Wホワイト」の同日現在の申込件数は、414 万件に達しました。

(注) 5 . TV コール(テレビ電話)および64K デジタルデータ通信、国際サービスは対象外です。

【ブロードバンド・インフラ事業】

ブロードバンド・インフラ事業の業績サマリー		
・売上高	258,069 百万円	(前期比 2.3%減少)
・営業利益	39,700 百万円	(前期比 48.1%増加)
・当期末の「Yahoo! BB ADSL」の累積接続回線数、480 万 9,000 回線		

< 業績の推移 >

売上高は 258,069 百万円となり、前期と比較して 6,158 百万円 (2.3%) 減少しました。営業利益は 39,700 百万円となり、前期と比較して 12,890 百万円 (48.1%) 増加しました。ソフトバンク B B(株)の ADSL 事業では、ARPU の減少などにより減収傾向にあるものの、アクセスチャージや通信設備のリース料などの減少により、増益基調が続いています。

< 四半期業績の推移 >

(単位：百万円)

	平成 19 年 3 月期				平成 20 年 3 月期			
	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
売上高	63,322	65,728	67,266	67,910	65,747	64,072	64,340	63,908
営業利益	5,479	6,189	7,747	7,393	8,665	10,320	11,309	9,404

< 事業の概況 >

ソフトバンク B B(株)の総合ブロードバンドサービス「Yahoo! BB ADSL」の、当期末の累積接続回線数は 480 万 9,000 回線、当期の ARPU (ユーザー支払いベース) は第 1 四半期が 4,358 円、第 2 四半期が 4,341 円、第 3 四半期が 4,316 円、第 4 四半期が 4,292 円となりました。また当期末の「Yahoo! BB 50M」などの高速サービスの加入比率は 30.7%、「無線 LAN パック」の加入比率は 30.2%となりました。ADSL 事業では経営の効率化を追求することにより、営業利益が拡大しています。

**【固定通信事業】**

固定通信事業の業績サマリー		
・売上高	370,740百万円	(前期比 0.9%減少)
・営業利益	3,340百万円	
・当期末の「おとくライン」の累積接続回線数、140万1,000回線		

## &lt;業績の推移&gt;

売上高は370,740百万円となり、前期と比較して3,389百万円(0.9%)減少しました。営業利益は3,340百万円(前期は2,965百万円の営業損失)で、平成17年3月期に当事業セグメントを新設してから、通期ベースで初めて営業黒字となりました。

## &lt;四半期業績の推移&gt;

(単位:百万円)

	平成19年3月期				平成20年3月期			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
売上高	88,673	93,276	93,712	98,466	90,486	90,986	89,979	99,288
営業利益 (損失)	1,212	916	2,603	656	111	460	1,375	1,615

## &lt;事業の概況&gt;

ソフトバンクテレコム㈱は「おとくライン」を主軸に、法人ビジネス基盤を拡大しています。「おとくライン」の回線数は着実に増加しており、当期末の累積接続回線数は140万1,000回線で、前期末から18万回線増加しました。そのうち法人契約が占める比率は70.4%(前期末比10.4ポイント上昇)となりました。引き続き収益性の高い大企業向け直販に注力しています。

なおソフトバンクテレコム㈱は、「おとくライン」の法人向けデジタル回線の需要が増加していることから、アナログ回線用の通信設備の一部について、合計で26,250百万円の特別損失を当期の第3四半期に計上しました。

**【インターネット・カルチャー事業】**

インターネット・カルチャー事業の業績サマリー		
・売上高	247,642百万円	(前期比 27.5%増加)
・営業利益	115,237百万円	(前期比 19.4%増加)
・当期末の「Yahoo!ショッピング」「Yahoo!オークション」のストア数、合計31,289店舗		

## &lt;業績の推移&gt;

売上高は247,642百万円となり、前期と比較して53,430百万円(27.5%)増加しました。営業利益は115,237百万円となり、前期と比較して18,692百万円(19.4%)増加しました。

## &lt; 四半期業績の推移 &gt;

(単位：百万円)

	平成 19 年 3 月期				平成 20 年 3 月期			
	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
売上高	44,642	46,676	50,049	52,842	52,796	57,623	66,505	70,717
営業利益	21,630	22,712	25,011	27,189	27,148	27,766	28,864	31,457

## &lt; 事業の概況 &gt;

ヤフー(株)の広告事業では、平成 19 年 10 月から販売を開始した「プライムディスプレイ」や、平成 20 年 1 月の Yahoo! JAPAN トップページの全面リニューアルに伴いサイズを拡大した「ブランドパネル」など、ブランディング効果の高い広告商品の売り上げが伸びたほか、行動ターゲティングの利用も拡大し、ディスプレイ広告の通期の売り上げは前期と比較して堅調に推移しました。また検索連動広告の売り上げは、さらなる市場の拡大および検索サービスの利用増加に加えて、平成 19 年 7 月より品質インデックスと入札単価を考慮した広告掲載を開始したことなどにより、前期と比較して大きく増加しました。

広告以外の法人向け事業では、「Yahoo!不動産」が掲載件数の拡大およびサイトのリニューアルにより大きく売り上げを伸ばすなど、情報掲載関連の売り上げが順調に推移しました。このほか「Yahoo!ショッピング」では引き続き新規ストアの出店に努めた結果、当期末の「Yahoo!ショッピング」および「Yahoo!オークション」ストア数は合計で 31,289 店舗となり、前期末と比較して 4,245 店舗増加し、「Yahoo!ショッピング」および「Yahoo!オークション」のテナント料、手数料収入も好調に推移しました。

## 【イーコマース事業】

イーコマース事業の業績サマリー		
・売上高	270,723 百万円	(前期比 0.3%減少)
・営業利益	3,156 百万円	(前期比 52.8%減少)
・新ブランド「SoftBank SELECTION」を立ち上げ、当期中に発売したアイテム数は 393 点		

## &lt; 業績の推移 &gt;

売上高は 270,723 百万円となり、前期と比較して 846 百万円 (0.3%) 減少しました。営業利益は 3,156 百万円となり、前期と比較して 3,524 百万円 (52.8%) 減少しました。

## &lt; 四半期業績の推移 &gt;

(単位：百万円)

	平成 19 年 3 月期				平成 20 年 3 月期			
	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
売上高	59,142	65,037	65,369	82,021	61,660	63,812	69,634	75,615
営業利益	1,461	1,399	2,010	1,809	1,167	933	809	246

### < 事業の概況 >

当期のソフトバンク B B(株)の流通事業では、ルーターやスイッチといったネットワーク機器、サーバーやクライアントパソコンなどの法人向け IT 機器の売り上げが堅調に推移しました。家電量販店向けではハードウェア製品の売り上げが伸びた一方で、利益率の高いソフトウェアの売り上げが伸び悩んだことや商品評価損を計上したことと、法人向けモバイルソリューション事業や SaaS<sup>サービス</sup>(注 6) 事業といった新規事業への先行投資などにより、前期と比較して営業減益となりました。

同社では新ブランド「ソフトバンク SELECTION」を平成 19 年 11 月より立ち上げ、同社が厳選した携帯電話のアクセサリやパソコンのソフトウェアの販売を、一部のソフトバンクショップや家電量販店などで開始しました。当期中に発売したアイテム数は 393 点で、そのうちソフトウェアのタイトル数は 22 本でした。

(注) 6 . Software as a Service : アプリケーションソフトウェアなどを買い取りではなく、事業者側のサーバーにあるものを従量制で利用できるサービス

### 【その他の事業】

#### < 業績の推移 >

売上高は 99,873 百万円となり、前期と比較して 9,088 百万円 (10.0%) 増加しました。営業損失は 5,121 百万円 (前期は 4,730 百万円の営業損失) となりました。

「その他の事業」には、放送メディア事業 (主にブロードメディア(株))、テクノロジー・サービス事業 (ソフトバンク・テクノロジー(株))、メディア・マーケティング事業 (主にソフトバンク クリエイティブ(株)、アイティメディア(株))、海外ファンド事業、その他 (主に TVバンク(株)、福岡ソフトバンクホークス関連事業) の業績が反映されています。

#### < 四半期業績の推移 >

(単位: 百万円)

	平成 19 年 3 月期				平成 20 年 3 月期			
	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
売上高	20,289	23,785	21,628	25,082	24,871	26,907	23,184	24,909
営業利益 (損失)	717	547	4,002	557	689	38	2,617	1,852

### 【次期の見通し】

当社グループの主要な事業である通信事業、特に移動体通信事業では携帯電話端末の割賦販売を導入したほか、お客さまのあらゆるニーズに対応するべく各種料金施策などを導入しています。これらの販売手法や料金施策には通信業界で前例のないものが含まれ、またユーザーの動向を推測しづらいものもあるため、業績予想が困難な状況です。

当社としては、株主および投資家の皆さまに対する積極的な情報開示を一層推し進めるため、連結業績予想について、合理的に見積もり可能となった時点で公表することとします。

## (2) 財政状態に関する分析

連結財政状態サマリー		
・資産合計	4,558,901 百万円	(前期末比 5.8%増加)
・負債合計	3,710,176 百万円	(前期末比 3.2%増加)
・純資産合計	848,725 百万円	(前期末比 18.5%増加)
・営業活動によるキャッシュ・フロー	158,257 百万円	のプラス
・投資活動によるキャッシュ・フロー	322,461 百万円	のマイナス
・財務活動によるキャッシュ・フロー	284,727 百万円	のプラス
・現金及び現金同等物の期末残高	490,266 百万円	(前期末比 112,745 百万円増加)

**資産、負債及び純資産の状況**

当期末の資産、負債及び純資産の状況は、次の通りです。

**【流動資産】**

流動資産は 1,582,744 百万円となり、前期末と比較して 335,311 百万円増加しました。これは主に、ソフトバンクモバイル(株)において携帯電話端末の割賦販売が好調に推移したことにより、受取手形及び売掛金が 303,750 百万円増加したほか、同社がその割賦債権の一部を流動化したことなどにより、現金及び預金が 113,495 百万円増加したことによるものです。

なお割賦債権の流動化による資金調達については、調達した資金は借入金として、信託拠出した割賦債権は売掛金として、それぞれ計上しています。

**【固定資産】**

## &lt;有形固定資産&gt;

有形固定資産は 1,029,265 百万円で、前期末の 1,029,852 百万円からほぼ横ばいとなりました。主に携帯電話の基地局・交換設備などの新規取得が 175,577 百万円、減価償却が 112,711 百万円、除却などが 12,178 百万円で、その結果通信機械設備が 49,252 百万円増加しました。一方で設備の竣工により、建設仮勘定が 26,201 百万円減少しました。

## &lt;無形固定資産&gt;

無形固定資産は 1,238,309 百万円となり、前期末と比較して 41,401 百万円減少しました。これは主に、のれんの償却などが 58,491 百万円進んだ一方で、ソフトウェアが 23,564 百万円増加したことによるものです。

## &lt;投資その他の資産&gt;

投資その他の資産は 705,763 百万円となり、前期末と比較して 43,914 百万円減少しました。これは主に投資有価証券が 22,423 百万円減少したほか、主にソフトバンクモバイル(株)による繰越欠損金の利用などにより、長期繰延税金資産を 30,895 百万円取り崩したことによるものです。

### 【流動負債】

流動負債は1,240,704百万円となり、前期末と比較して97,801百万円増加しました。これは主に短期借入金が254,915百万円増加したほか、一年内支払予定リース債務が51,721百万円増加した一方で、未払金及び未払費用が51,110百万円減少したことによるものです。

なお従来「預り担保金」として区分掲記していたものは、「金融商品会計に関する実務指針」の改正に伴い、当期より「短期借入金」に含めて表示しています(35ページ「株券等寄託取引に関連する表示方法の変更」参照)。また短期借入金については、主にソフトバンクモバイル㈱が割賦債権を流動化して調達した資金のうち、165,872百万円が短期借入金として増加した一方で、当社の借入金は70,111百万円減少(従来の「預り担保金」相当分20,000百万円の減少を含む)しました。

### 【固定負債】

固定負債は2,469,472百万円となり、前期末と比較して17,759百万円増加しました。増減の主な内訳は、リース債務と社債の増加がそれぞれ166,531百万円、22,611百万円で、長期借入金の減少が142,537百万円です。

なおソフトバンクモバイル㈱が事業証券化により調達した長期借入金の残高は、前期末から78,602百万円減少して1,276,488百万円となりました。

### 【純資産】

純資産は848,725百万円となり、前期末と比較して132,487百万円増加しました。当期純利益を108,624百万円計上した一方で、米国子会社の新会計基準適用による利益剰余金の減少高を5,150百万円、剰余金の配当を2,639百万円それぞれ計上しました。この結果、利益剰余金が100,527百万円増加しました。また新株予約権および新株引受権の行使により、資本金が24,113百万円、資本剰余金が24,071百万円それぞれ増加しました。そのほか少数株主持分が34,755百万円、繰延ヘッジ損益が15,172百万円それぞれ増加した一方で、その他有価証券評価差額金が41,704百万円、為替換算調整勘定が21,372百万円それぞれ減少しました。

### キャッシュ・フローの状況

当期のキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが158,257百万円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローが322,461百万円のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローが284,727百万円のプラスとなりました。この結果、現金及び現金同等物の期末残高は490,266百万円となり、前期末と比較して112,745百万円増加しました。

### 【営業活動によるキャッシュ・フロー】... 158,257百万円のプラス

税金等調整前当期純利益を225,887百万円計上し、非資金項目として減価償却費を220,254百万円、のれん償却額を59,050百万円それぞれ計上しました。また調整項目として、税金等調整前当期純利益に含まれる、持分法による投資損益を55,411百万円、米国子会社の投資会社会計に基づく投資有価証券評価・売却益を12,967百万円それぞれ減算する一方で、支払利息を114,863百万円、投資有価証券評価損を21,855百万円、減損損失を10,644百万円それぞれ加算しました。さらに売上債権の増加により309,196百万円、キャッシュ・フローがマイナスとなりました。そのほか利息を103,467

百万円、ヤフー(株)などで法人税等を 52,815 百万円それぞれ支払いました。

#### 【投資活動によるキャッシュ・フロー】 … 322,461 百万円のマイナス

主に通信事業における設備投資の結果、有形無形固定資産等の取得による支出を 345,677 百万円計上しました。そのほか投資有価証券等の取得による支出を 45,576 百万円計上した一方で、投資有価証券等の売却による収入を 44,175 百万円計上しました。

#### 【財務活動によるキャッシュ・フロー】 … 284,727 百万円のプラス

主に移動体通信事業において、新規取得設備のリース化による収入を 297,922 百万円、携帯電話端末の販売に係る割賦債権の流動化などに伴い、長期借入による収入を 280,716 百万円それぞれ計上しました。そのほか当社において、社債の発行による収入を 89,462 百万円、新株予約権及び引受権の行使による収入を 44,846 百万円それぞれ計上しました。一方で短期借入金が 69,530 百万円減少したほか、長期借入金の返済による支出を 234,874 百万円、社債の償還による支出を 58,038 百万円、リース債務返済による支出を 49,901 百万円それぞれ計上しました。

#### 【キャッシュ・フロー関連指標の推移】

当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は、次の通りです。

	平成 18 年 3 月期 (第 26 期)	平成 19 年 3 月期 (第 27 期)	平成 20 年 3 月期 (第 28 期)
自己資本比率	13.4%	6.6%	8.4%
時価ベースの自己資本比率	201.3%	74.2%	42.8%
債務償還年数	6.0 年	4.5 年	4.0 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	5.5 倍	6.6 倍	5.4 倍

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しています。

自己資本比率：  $\frac{\text{自己資本}}{\text{総資産}}$   
 時価ベースの自己資本比率：  $\frac{\text{株式時価総額}}{\text{総資産}}$   
 債務償還年数：  $\frac{\text{有利子負債}}{\text{EBITDA}}$   
 インタレスト・カバレッジ・レシオ：  $\frac{\text{EBITDA}}{\text{利払い}}$

2. EBITDA は、営業利益に営業費用に含まれる減価償却費（のれん償却額を含む）および営業費用に含まれる固定資産除却損を加えた数値です。

3. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている借入金、コマーシャルペーパーおよび社債の合計額です。

5. 利払いは、連結損益計算書に計上されている支払利息を利用しています。

#### 【参考】

移動体通信事業を除いた、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標は、次の通りです。

	平成 19 年 3 月期 (第 27 期)	平成 20 年 3 月期 (第 28 期)
債務償還年数	4.6 年	3.6 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	6.8 倍	7.7 倍

**主な財務活動の状況**

当期の主な財務活動の状況は、次の通りです。

項目	会社名	内容	摘要
新株の発行	ソフトバンク㈱	新株予約権の権利行使により、44,088百万円を調達	権利行使日：平成19年9月27日 調達額：44,088百万円
社債の発行	ソフトバンク㈱	第24回無担保普通社債 (愛称：「福岡ソフトバンクホークスbond」)	発行日：平成19年4月26日 償還日：平成22年4月26日 発行総額：20,000百万円 利率：年2.72% 資金使途：有利子負債返済資金に充当
		第25回無担保普通社債	発行日：平成19年6月19日 償還日：平成23年6月17日 発行総額：55,000百万円 利率：年3.39% 資金使途：借入金返済資金に充当
		第26回無担保普通社債	発行日：平成19年6月19日 償還日：平成26年6月19日 発行総額：15,000百万円 利率：年4.36% 資金使途：借入金返済資金に充当
債権流動化の実施	ソフトバンクモバイル㈱	携帯電話の割賦債権の流動化を行い、総額88,161百万円を調達 (借入金として計上)	調達日：平成19年6月29日 償還方法：1カ月ごとのパススルー償還 資金使途：設備投資資金および事業証券化により調達した資金の返済へ充当
		携帯電話の割賦債権の流動化を行い、総額64,863百万円を調達 (借入金として計上)	調達日：平成19年9月28日 償還方法：1カ月ごとのパススルー償還 資金使途：設備投資資金および事業証券化により調達した資金の返済へ充当
		携帯電話の割賦債権の流動化を行い、総額71,518百万円を調達 (借入金として計上)	調達日：平成19年12月26日 償還方法：1カ月ごとのパススルー償還 資金使途：設備投資資金および事業証券化により調達した資金の返済へ充当
		携帯電話の割賦債権の流動化を行い、総額56,174百万円を調達 (借入金として計上)	調達日：平成20年3月28日 償還方法：1カ月ごとのパススルー償還 資金使途：設備投資資金および事業証券化により調達した資金の返済へ充当

項目	会社名	内容	摘要
借入金等の増減	ソフトバンク㈱	26,888百万円の増加(純額)	「金融商品会計に関する実務指針」の改正に伴う増加 子会社株式の一部について株券等寄託取引契約により寄託を行っており、その担保として130,000百万円を受け入れています。当該担保の金額は、前連結会計年度においては「預り担保金」として、当連結会計年度においては「短期借入金」に含めて表示しており、この結果借入金の額が、130,000百万円増加しています。  上記影響を除いた金額 借入金 98,112百万円の減少(純額)およびコマーシャルペーパー 5,000百万円の減少
	ソフトバンクモバイル㈱	78,602百万円の減少	事業証券化により調達した資金の返済
	ソフトバンクテレコム㈱	23,200百万円の減少	
	ヤフー㈱	20,000百万円の減少	
社債の償還	ソフトバンク㈱	第2回無担保普通社債	償還日：平成19年9月27日 償還額：23,900百万円
		第18回無担保普通社債	償還日：平成20年1月29日 償還額：20,000百万円
所有権移転ファイナンス・リースによる設備投資の実施	ソフトバンクモバイル㈱	移動体通信事業に係る設備投資を、リースを活用して実施	当期の新規調達額は297,922百万円

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は企業価値の向上による株主利益の増大に努め、株主の皆さまをはじめとするステークホルダーに対し、適正に利益を還元することを基本方針としています。

また株主の皆さまに対する配当については、経営基盤の強化と、中長期的観点からの安定的配当の継続とのバランスを勘案して決定する方針です。当期の配当金については、前期と同額の **1株当たり2円50銭**とする案としました。なお次期以降の配当については、現段階では未定です。

#### (4) 事業等のリスク

当社グループはインターネット関連を中心に、多岐にわたる事業を展開しており、事業を営む上でさまざまなリスクが存在します。これらのリスクには、当社グループの今後の事業活動、業績および財政状態、株価、当社グループに対する評価やブランドイメージなどに影響を及ぼす可能性があります。本決算短信の開示日現在(以下「現時点」)において当社が予測、想定し、投資家の投資判断に重大な影響を及ぼす可能性があるものと認識しているものは、次の通りです。

なお当社グループはこれらのリスクを軽減し、その影響を最小化することに努めていますが、必ずしも完全に回避できる保証はありません。またこれらのリスクは、当社グループが事業を営む上で将来発生し得るリスクを、すべて網羅しているわけではありません。

##### ・マーケットに関するリスク

###### 経済情勢および市場動向に係るリスク

当社グループはインターネット関連を中心に、携帯電話事業をはじめ多岐にわたる事業を展開しています。これらの事業で提供する商品・サービスの需要動向は、経済情勢や市場動向などに依存しているため、当社グループの業績は景況の変化の影響を受けやすいリスクがあります。

また当社グループの競合他社は、その資本力、サービス、価格競争力、顧客基盤、営業体制、ブランド、知名度などにおいて、当社グループより優れている場合があり、当社グループの市場での競争力が低下することも考えられます。その結果として、当社グループの期待通りに商品・サービスを展開できない、または顧客を獲得・維持できない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

###### 為替・金利・株式市場に係るリスク

当社グループが保有する上場(投資)有価証券の評価は、国内・海外の経済情勢や株式市場・為替市場の動向に依存し、また通信機器類の輸入価格などは、為替市場の動向の影響を受けます。

有利子負債が多く、多額の外貨建て資産および負債を保有する当社グループは、金利の上昇や為替の変動を重要なリスクととらえています。当社グループでは、金利上昇リスクに対して長期・固定金利化などにより、また為替変動リスクに対しては、主要な外貨建て資産および負債について、為替ヘッジを行うことにより、これらのリスクの最小化に取り組んでいます。しかしながら市場の動向によっては、これらのリスクを完全に回避できない可能性があります。

当社グループの投資の大部分は、日本や米国、中国などのインターネット関連企業の株式で構成されており、当社グループのキャッシュ・フローの源泉の1つになっています。インターネット関連銘柄の株価は変動が激しく、資産価値の下落が当社グループの資金調達力に重大な影響を及ぼす可能性があります。

###### 技術革新への対応に係るリスク

当社グループが事業を展開するインターネットおよび通信業界では、通信システム技術分野を含め、業界全体で技術革新が急速に進んでおり、当社グループは柔軟に対応していく必要があります。しかしながら何らかの事由により、当社グループが技術の進化に適切に対応できない場合、当社グループが提供するサービスや技術の陳腐化に伴う競争力の低下により、当社グループの

優位性を失う恐れがあります。また対応できる場合でも、新規設備の導入や既存設備の改良などによりコストが増大する可能性があり、その結果として当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 法的規制・制度に関するリスク

##### 通信事業に係る法的規制について

当社グループが営む通信事業は、電気通信事業法や電波法などによる規制を受けており、これらの改正あるいは新たな法令の施行により、当社グループの期待通りに事業を展開できなくなる可能性があります。また周波数の割り当てや光回線の接続料など、総務省の情報通信政策の動向が、今後の当社グループの事業活動に重大な影響を及ぼす可能性があります。

##### 知的財産権に係る法的規制について

当社グループは「Yahoo!動画」や「BBTV」など、動画配信事業で取り扱う映像コンテンツについて、知的財産権をはじめ第三者が保有する権利を侵害しないよう、細心の注意を払っています。しかしながら当社グループの何らかの行為が、第三者が保有する知的財産権を侵害した場合、映像コンテンツの使用差し止めや損害賠償の請求を受ける可能性があります。

多数の企業がブロードバンドを含む、インターネット技術やビジネスモデルの開発を積極的に進めているため、当社グループは特許侵害による損害賠償請求などを、第三者から受ける潜在的リスクがあります。さらにコンテンツの提供や技術の利用において、当社グループの事業活動が制限される可能性もあります。

このほか知的財産権に係る法令、規則などが改正された場合、今後の当社グループの事業活動に重大な影響を及ぼす可能性があります。

##### 個人情報保護に係る法的規制について

当社グループでは個人情報の管理体制を強化し、当社グループが取得・保有する個人情報へのアクセスを制限するなど、個人情報の保護に細心の注意を払っています。特にソフトバンクモバイル㈱をはじめとする通信事業者では、「個人情報の保護に関する法律」ならびに総務省の定める「電気通信事業における個人情報保護に関するガイドライン」を順守し、個人情報を適切に管理しています。しかしながら当社グループ関係者や業務提携・委託先などの故意または過失により、個人情報が外部に流出したり悪用されたりする可能性が皆無ではありません。万が一そのような事態が発生した場合、当社グループの信頼性が著しく低下し、当社グループの事業活動に重大な影響を及ぼす可能性があります。

##### 訴訟の可能性について

当社グループはインターネット関連を中心に、携帯電話事業をはじめ多岐にわたる事業を展開しています。これらの事業を展開する上で、当社グループの責任の有無にかかわらず、第三者の権利・利益を侵害した場合、損害賠償などの訴訟を起こされる可能性があります。また現時点では当社グループ内での労使関係は良好ですが、今後何らかの事由で労使関係に変化が生じた場合、訴訟に発展する可能性があります。その結果として、金銭的負担の発生やブランドイメージの低下

など、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ・自然災害・事故に関するリスク

当社グループは、携帯電話事業をはじめとする通信サービスの提供に必要な通信ネットワークや情報システムなどを構築・整備しています。地震・台風・洪水・津波などの自然災害、火災や停電・電力不足、テロ行為、コンピューターウイルス、そのほか何らかの外部からの攻撃により、当社グループの通信システムに障害が発生した場合、通信サービスの提供に支障を来す恐れがあります。

これらの障害の影響が広範囲にわたり、かつ復旧に相当時間を要した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があるばかりでなく、信頼性や顧客満足度、ブランドイメージが著しく低下し、顧客獲得・維持が困難になる可能性があります。

当社および当社グループ企業各社の本社を含む事業所は、首都圏に集中しています。大規模地震などが首都圏で発生し、本社機能がまひした場合、当社グループの事業の継続が困難な状態に陥る可能性があります。

#### ・オペレーションに関するリスク

他社経営資源などへの依存について

当社グループは、通信サービスの提供に必要な通信ネットワークを構築・整備する上で、他の通信事業者が保有する通信回線設備を一部利用しています。今後何らかの事由により、当該設備の継続使用が困難になった場合や使用料、接続料などが引き上げられた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また当社グループは携帯電話端末をはじめ、通信サービスの提供に必要な通信機器類の供給を他社に依存しています。今後何らかの事由により、当社グループと供給元の関係あるいは供給元自体に変化が生じ、通信機器類の供給や性能維持のための保守点検を受けられなくなった場合、または重大な欠陥が見つかった場合、当社グループのサービスの継続的な提供に支障を来したり、ブランドイメージが低下したりする恐れがあります。

携帯電話をはじめとする商品・サービスの販売、顧客の獲得・維持、それらに付随する業務の全部または一部について、当社グループは他社に委託しています。従って当社グループと委託先の関係あるいは委託先の評判や信用が、当社グループの業績や市場シェアの拡大・維持などに影響を及ぼす可能性があります。

このほか当社グループは、「Yahoo! JAPAN」をはじめ「Yahoo! BB」や「Yahoo! ケータイ」など、サービス名称の一部に米 Yahoo! Inc. が保有する「Yahoo!」ブランドを使用しています。現時点では同社との関係は良好ですが、今後何らかの事由により、同社との関係に大きな変化が生じた場合、当社グループの期待通りに事業を展開できなくなる可能性があります。

当社グループのサービス、オペレーションに係るリスク

当社グループは魅力的なサービスを提供、あるいはサービスの品質を維持するために、継続的な設備投資を行う必要があります。特に通信事業では、顧客の増加が計画を上回るペースで推移した場合、通信ネットワークの増強に係る設備投資が、キャッシュ・フローや収益性の一時的な悪化を招く可能性があります。

また当社グループは安定した通信サービスを提供するため、通信ネットワークや情報システムの保全・運用管理に努めていますが、人為的なミスや想定外の問題が発生し、通信サービスを提供できない状態に陥る可能性があります。影響が広範囲にわたり、かつ復旧に相当時間を要した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があるばかりでなく、信頼性や顧客満足度、ブランドイメージが著しく低下し、顧客獲得・維持が困難になる可能性があります。

当社グループでは、平成18年9月より携帯電話端末の割賦販売を導入し、割賦販売による契約件数が当期中に1,000万件を突破しました。割賦販売は解約率の低下に寄与する一方で、多数の個人顧客に対する売掛債権が増加する要因となっています。この債権の増加に伴う貸し倒れリスクの上昇や回収コストの増加が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

このほか当社グループが保有する固定資産について、資産の収益性低下などにより投資額の回収が見込めなくなった場合、「固定資産の減損に係る会計基準」で規定されている減損損失を認識する可能性があります。その結果、当社グループの業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

#### コンプライアンスおよび内部管理体制に係るリスク

当社グループが展開する事業は多岐にわたるため、通信事業における電気通信事業法や電波法、携帯電話不正利用防止法をはじめ、個人情報保護法、金融商品取引法、独占禁止法、景品表示法など、さまざまな法令を順守する必要があります。

当社グループでは、すべての役職員が順守すべきコンプライアンスに関する行動規範「ソフトバンクグループ役職員・コンプライアンスコード」を制定し、その周知徹底を図るとともに階層別研修を実施するなど、継続的にコンプライアンス体制の強化に取り組んでいます。しかしながら、コンプライアンス上のリスクを完全に回避できない可能性があり、法令などに抵触する事態が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

またソフトバンクショップをはじめとする、当社グループの商品・サービスを取り扱う販売代理店などで法令に違反する行為があった場合、当社グループが監督官庁から警告・指導を受け、監督責任を追及される可能性があるほか、当社グループの信頼性やブランドイメージが低下する恐れがあります。

#### 資金調達および財務制限条項に係るリスク

当社グループが事業を展開するために必要な資金の調達コストは、金利や格付け機関による当社グループに対する評価の影響を受けます。金利の上昇や当社グループの信用力の低下などにより調達コストが増加した場合、当社グループの収益性が悪化する可能性があります。

当社グループの有利子負債には財務制限条項があり、当社グループは事業を営む上でこれを順守する必要があります。財務制限条項の詳細は、38ページをご覧ください。万が一当社グループがこれに抵触し、当該有利子負債の一括返済を求められた場合、資金繰りが悪化する可能性があります。

ソフトバンクモバイル㈱が事業証券化により調達した1兆3,660億円には、財務や事業に係る一定のパフォーマンス基準が設定されています。同社がこの基準を達成できなかった場合、設備投資に係る支出を制限されるほか、新規サービスを展開する際に貸主の事前承認が必要になり、

事業展開に影響を及ぼす可能性があります。また同社がこの基準を累積で達成できなかった場合、貸主が同社の過半数の取締役を選任したり、さらに同社株式を含む担保提供資産に対する担保権を行使したりする可能性があります。

#### M&A や合併に係るリスク

当社グループは、企業買収や事業提携により事業領域を拡大してきました。当社グループは、企業買収や事業提携を行う際、対象となる企業の財務内容や事業についてデューデリジェンスを実施することにより、事前にリスクを把握するように努めています。しかしながら、予期しない債務が買収後に発生する可能性があるほか、事業環境や競合状況の変化など、当初の事業計画の推進に支障が生じる可能性もあります。このほか買収した企業の顧客基盤や人材が流出するなど、当初に期待したシナジーを得られない可能性があります。これらの影響により、当社グループが既に行った投資額を十分に回収できないリスクが存在し、当社グループの期待通りに事業を展開できない可能性があります。

また当社および当社グループ各社は、あらゆるビジネスパートナーと合併会社を設立したり、事業提携を行ったりしています。当社グループが投資先を実質的に支配することや、重要な意思決定を行うことができない場合、当社グループの期待通りに事業を展開できない可能性があります。

#### 経営陣への依存について

当社グループの事業は、当社グループの役職員により計画・運営されていますが、重要な経営陣、特に当社代表取締役社長であり当社グループ代表である孫 正義に不測の事態が発生した場合、円滑な事業の推進に支障が生じる可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

平成 20 年 3 月 31 日現在、当社の企業集団は、当社（純粋持ち株会社）と 10 の事業セグメントで構成されています。各事業セグメントを構成する連結子会社数および持分法適用会社数は、次の通りです。

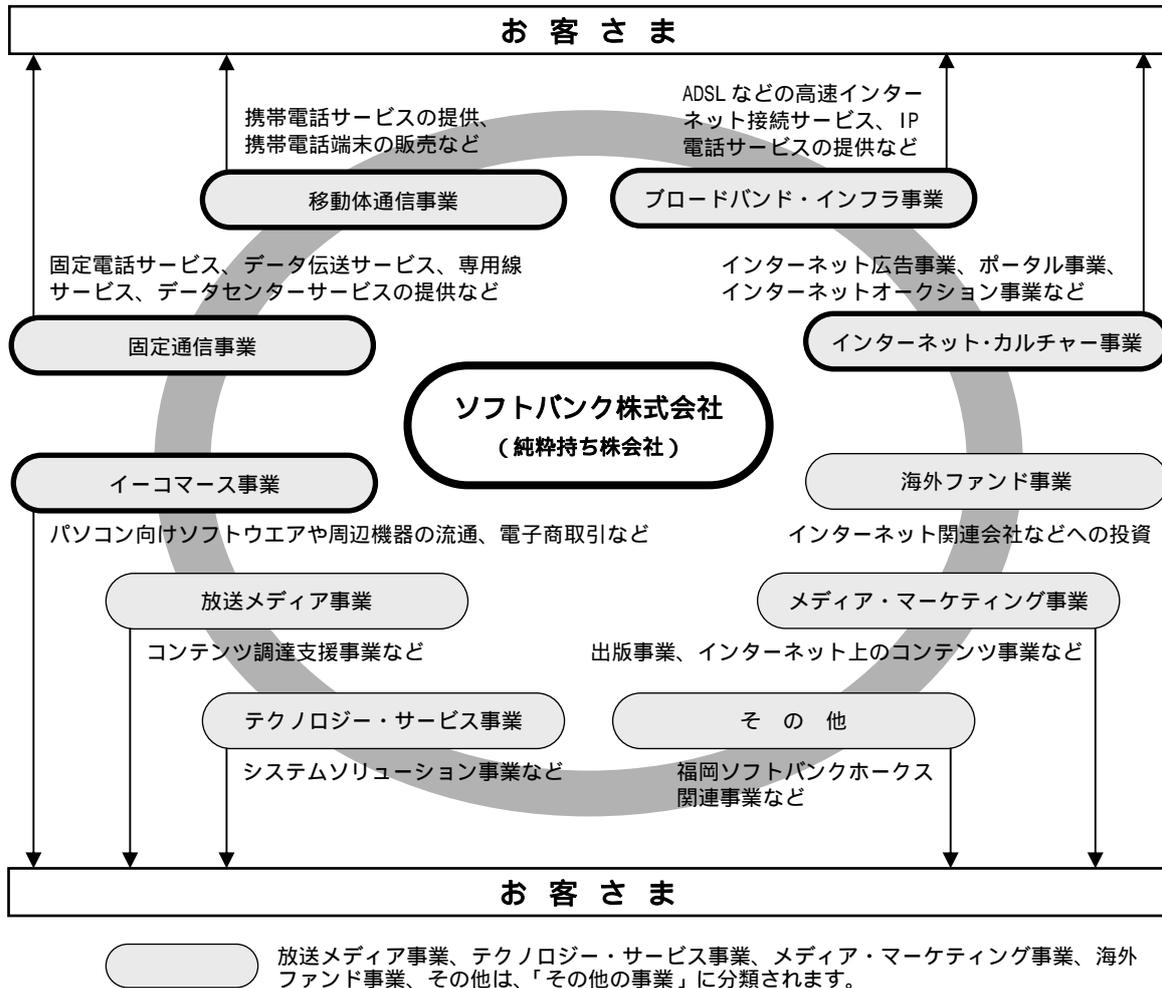
事業セグメント名	連結子会社数	持分法適用 非連結子会社・ 関連会社数	各セグメントの主な事業の内容と事業会社名
移動体通信事業	5	2	携帯電話サービスの提供および同サービスに付随する携帯電話端末の販売など (主要な事業会社：ソフトバンクモバイル㈱)
ブロードバンド・インフラ事業	5	3	ADSL および光ファイバーによる高速インターネット接続サービス、IP 電話サービス、コンテンツの提供など (主要な事業会社：ソフトバンク B B ㈱ <sup>(注1)</sup> )
固定通信事業	4		音声伝送サービス、データ伝送サービス、専用線サービス、データセンターサービスの提供など (主要な事業会社：ソフトバンクテレコム㈱ <sup>(注1)</sup> 、ソフトバンク IDC ㈱)
インターネット・カルチャー事業	15	19	インターネット上の広告事業、ポータル事業、オークション事業など (主要な事業会社：ヤフー㈱ <sup>(注1)</sup> )
イーコマース事業	7	4	パーソナルコンピューター向けソフトウェア、パーソナルコンピューター本体や周辺機器などのハードウェアの流通、エンタープライズ事業、企業間および企業消費者間の電子商取引事業など (主要な事業会社：ソフトバンク B B ㈱ <sup>(注1)</sup> 、ベクター㈱、㈱カービュー)
その他の事業	73	39	放送メディア事業、テクノロジー・サービス事業、メディア・マーケティング事業、海外ファンド事業、その他 (主要な事業会社：ブロードメディア㈱ <sup>(注2)</sup> 、ソフトバンク・テクノロジー㈱、ソフトバンククリエイティブ㈱、アイティメディア㈱、福岡ソフトバンクホークスマーケティング㈱)
合 計	109 社	67 社	

(注) 1. ソフトバンク B B ㈱およびソフトバンクテレコム㈱、ヤフー㈱は、複数のセグメントに属する事業を営んでいますが、ソフトバンク B B ㈱はブロードバンド・インフラ事業の連結子会社に、ソフトバンクテレコム㈱は固定通信事業の連結子会社に、ヤフー㈱はインターネット・カルチャー事業の連結子会社に、それぞれ含めています。

2. ブロードメディア㈱は、平成 19 年 10 月 1 日付でクラビット㈱から商号を変更しました。

[ 事業系統図 ]

当社の企業集団の状況について、事業系統図を示すと次の通りです。



[ 上場子会社 ]

平成 20 年 3 月 31 日現在、国内の証券市場に上場している当社の連結子会社は、次の 6 社です。

会社名	上場市場
ヤフー(株)	東京証券取引所市場第一部 ジャスダック証券取引所
ソフトバンク・テクノロジー(株)	東京証券取引所市場第一部
(株)ベクター	大阪証券取引所ヘラクレス
ブロードメディア(株)	大阪証券取引所ヘラクレス
アイティメディア(株) <sup>(注3)</sup>	東京証券取引所マザーズ
(株)カービュー <sup>(注3)</sup>	東京証券取引所マザーズ

(注) 3 . アイティメディア(株)は平成 19 年 4 月 19 日付で、(株)カービューは同年 6 月 12 日付で、それぞれ東京証券取引所マザーズに上場しました。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業以来一貫して「デジタル情報革命を通じて、人々が知恵と知識を共有することを推進し、企業価値の最大化を実現するとともに人類と社会に貢献する」ことを経営理念に掲げており、いつでもどこでも誰とでもあらゆる情報をブロードバンドでやり取りすることができる「真のコビキタス社会」を実現すべく、事業に取り組んでいます。

インターネットを基盤とした企業集団である当社グループは、既存の通信事業者としての枠に収まらない「総合デジタル情報カンパニー」として情報インフラとコンテンツを併せて提供することで、人々のライフスタイルやビジネススタイルをより豊かで楽しいものに変える、ブロードバンド時代の世界 No.1 の企業集団を目指しています。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は主な経営指標として、内部管理区分ごとの売上高、営業利益、経常利益、当期純利益、キャッシュ・フロー、EBITDA<sup>(注1)</sup>それぞれの実額および変化率などに加え、特に通信関連事業では契約数、マーケットシェア、解約率、ARPU などの利用者動向を示す指標を重視しています。また当社グループは、キャッシュ・フローを最大化し、財務内容のさらなる改善を図っていきます。

(注) 1. 営業損益 + 営業費用に含まれる減価償却費および固定資産除却損

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループはコビキタス時代の「総合デジタル情報カンパニー」として、固定通信と移動体通信のブロードバンドサービスを融合させ、そのインフラ上でさまざまなブロードバンドコンテンツを、シームレスに展開することを目指しています。これにより当社グループは、インフラ事業による長期・安定収入、ポータル事業による収穫逡増およびコンテンツ事業による多様な収益源を併せ持つという、これまでの通信事業者とはまったく異なる「ブロードバンド時代のビジネスモデル」を確立し、グループ収益と企業価値を最大化していきます。また当社グループの中国における戦略的パートナーのアリババグループと、日本におけるヤフー㈱を中心に、アジアにおけるインターネット企業としての基盤を確立し、さらにそれを足がかりに世界展開することを中長期的な経営戦略としています。

#### (4) 会社の対処すべき課題

##### 移動体通信事業に係る取り組み

当社グループは、携帯電話事業への参入直後に「3G 携帯電話ネットワークの増強」「3G 携帯電話端末の充実」「携帯コンテンツの強化」「営業体制/ブランディングの強化」を重点課題として掲げ、顧客基盤の拡大や「ソフトバンク」ブランドの認知度の向上に取り組んできました。今後もこれらの重点課題に継続して取り組んでいきます。

特に当社グループは、平成20年を「インターネットマシン元年」と位置付け、携帯電話がデータ通信の利用に特化した“インターネットマシン”に進化していくととらえています。それを実現し、データ ARPU を向上させるために、HSDPA 方式に準拠した「3G ハイスピード」の対応エリアの拡充や対応端末の充実、ネットワークの増強、フェムトセル<sup>(注2)</sup>の本格導入といった環境の整備、ブロード

バンドコンテンツの提供などが重要な課題であると考えています。

(注)2. 家庭やオフィスなどの屋内に設置して、限られた範囲の電波状況を向上させる携帯電話の超小型基地局

#### ブロードバンド・インフラ事業に係る取り組み

当社グループが提供しているブロードバンド総合サービス「Yahoo! BB」は、ADSL サービス市場においてシェア No.1 の地位を確立しています。しかしながらブロードバンド市場は、より高速な光ファイバーを使用した FTTH サービスへの移行が進んでおり、ADSL サービスの回線数は減少傾向にあります。FTTH サービス市場においては、公平な競争環境が実現していないため、当社グループが十分な事業を展開できない状態が続いており、改善を求めて総務省などに対して働きかけを行っています。また並行して、光ファイバーと既設の電話線を伝送路として利用する「Yahoo! BB 光 工事不要タイプ」を一部地域で提供しており、FTTH 接続サービスと同品質で、経済性・効率性がより高い代替技術の実用化に取り組んでいます。

#### 固定通信事業に係る取り組み

固定通信事業では、携帯電話および IP 電話などの普及の影響により、個人向けの固定電話市場は縮小傾向が続いているものの、法人向けの同市場は堅調に推移しています。このような状況において、ソフトバンクテレコム㈱は直収型固定電話サービス「おとくライン」を、法人向け音声サービスの軸に据えて直接営業に注力しています。また同社では、ソフトバンクモバイル㈱の携帯電話サービスを活用した、法人向けモバイルソリューションの開発・提供に取り組んでいるほか、法人向けデータサービスの提供にも積極的に取り組んでいます。

さらにソフトバンクテレコム㈱と、データセンター専門のソフトバンク IDC㈱の両社は、動画コンテンツをはじめとするブロードバンドコンテンツの増加に伴う、データセンター需要の拡大に対応していきます。

#### グループシナジーの追求

当社グループ入りして丸2年が経過したソフトバンクモバイル㈱と、ソフトバンク BB㈱およびソフトバンクテレコム㈱の“ソフトバンクグループ通信3社”が、基幹ネットワークの統合によるコスト削減、顧客基盤や販売チャネルの拡大など、通信事業においてより一層グループシナジーを追求することが重要な課題であると考えています。

特に携帯電話事業では、ソフトバンクモバイル㈱とヤフー㈱の関係をより強化するとともに、当社グループ各社が保有するサービスやコンテンツの活用に取り組み、競合他社との差別化を図っていきます。

#### 「総合デジタル情報カンパニー」としての取り組み

インターネットを基盤とした企業集団である当社グループは、既存の総合通信事業者としての枠に収まることなく、動画ポータルサイト「Yahoo! 動画」をはじめとする魅力的なブロードバンドコンテンツの拡充を図ることで、ブロードバンド時代の「総合デジタル情報カンパニー」としてインフラ、ポータル、コンテンツのすべてにおいて革新的なサービスを展開し、既存事業者との差別化を図ることを課題として考えています。

## 4. 連結財務諸表

### (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円未満切捨)

区 分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前連結 会計年度比
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	増 減
<b>(資産の部)</b>					
<b>流動資産</b>					
現金及び預金	377,666		491,161		113,495
受取手形及び売掛金	583,972		887,723		303,750
有価証券	8,588		4,928		3,660
棚卸資産	76,898		72,150		4,747
繰延税金資産	108,994		105,850		3,144
その他	119,250		89,319		29,930
貸倒引当金	27,936		68,388		40,452
流動資産合計	1,247,433	28.9	1,582,744	34.7	335,311
<b>固定資産</b>					
<b>有形固定資産</b>					
建物及び構築物	89,444		75,781		13,663
通信機械設備	694,785		744,037		49,252
通信線路設備	92,235		86,062		6,172
土地	27,747		23,442		4,304
建設仮勘定	71,777		45,576		26,201
その他	53,861		54,364		502
有形固定資産合計	1,029,852	23.9	1,029,265	22.6	587
<b>無形固定資産</b>					
のれん	1,032,927		974,435		58,491
ソフトウェア	200,615		224,180		23,564
その他	46,168		39,693		6,474
無形固定資産合計	1,279,710	29.7	1,238,309	27.2	41,401
<b>投資その他の資産</b>					
投資有価証券	487,421		464,997		22,423
繰延税金資産	157,783		126,887		30,895
その他	113,877		118,491		4,613
貸倒引当金	9,405		4,613		4,791
投資その他の資産合計	749,677	17.4	705,763	15.4	43,914
<b>固定資産合計</b>	<b>3,059,240</b>	<b>71.0</b>	<b>2,973,337</b>	<b>65.2</b>	<b>85,903</b>
<b>繰延資産</b>	<b>4,178</b>	<b>0.1</b>	<b>2,818</b>	<b>0.1</b>	<b>1,359</b>
<b>資産合計</b>	<b>4,310,852</b>	<b>100.0</b>	<b>4,558,901</b>	<b>100.0</b>	<b>248,048</b>

(単位：百万円未満切捨)

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前連結 会計年度比
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	増減
<b>(負債の部)</b>					
<b>流動負債</b>					
支払手形及び買掛金	195,167		187,279		7,888
短期借入金	193,656		448,571		254,915
コマーシャルペーパー	5,000				5,000
一年内償還予定の社債	43,964		52,540		8,576
未払金及び未払費用	415,561		364,450		51,110
未払法人税等	33,070		35,079		2,009
一年内支払予定リース債務	18,049		69,770		51,721
預り担保金	150,000				150,000
その他	88,433		83,012		5,421
<b>流動負債合計</b>	<b>1,142,903</b>	<b>26.5</b>	<b>1,240,704</b>	<b>27.2</b>	<b>97,801</b>
<b>固定負債</b>					
社債	422,599		445,211		22,611
長期借入金	1,729,183		1,586,645		142,537
長期前受収益	26,392		15,922		10,469
繰延税金負債	50,136		41,977		8,158
退職給付引当金	16,701		16,158		542
ポイントサービス引当金	43,787		43,809		22
リース債務	74,964		241,496		166,531
その他	87,947		78,249		9,697
<b>固定負債合計</b>	<b>2,451,712</b>	<b>56.9</b>	<b>2,469,472</b>	<b>54.2</b>	<b>17,759</b>
<b>負債合計</b>	<b>3,594,615</b>	<b>83.4</b>	<b>3,710,176</b>	<b>81.4</b>	<b>115,560</b>
<b>(純資産の部)</b>					
<b>株主資本</b>					
資本金	163,309	3.8	187,422	4.1	24,113
新株式申込証拠金	1	0.0			1
資本剰余金	187,669	4.3	211,740	4.6	24,071
利益剰余金	192,271	4.5	91,744	2.0	100,527
自己株式	193	0.0	206	0.0	12
<b>株主資本合計</b>	<b>158,515</b>	<b>3.6</b>	<b>307,213</b>	<b>6.7</b>	<b>148,697</b>
<b>評価・換算差額等</b>					
その他有価証券評価差額金	122,619	2.8	80,914	1.8	41,704
繰延ヘッジ損益	26,995	0.6	11,823	0.3	15,172
為替換算調整勘定	28,810	0.7	7,437	0.2	21,372
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>124,434</b>	<b>2.9</b>	<b>76,529</b>	<b>1.7</b>	<b>47,904</b>
<b>新株予約権</b>	<b>3,180</b>	<b>0.1</b>	<b>120</b>	<b>0.0</b>	<b>3,060</b>
<b>少数株主持分</b>	<b>430,106</b>	<b>10.0</b>	<b>464,862</b>	<b>10.2</b>	<b>34,755</b>
<b>純資産合計</b>	<b>716,237</b>	<b>16.6</b>	<b>848,725</b>	<b>18.6</b>	<b>132,487</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>4,310,852</b>	<b>100.0</b>	<b>4,558,901</b>	<b>100.0</b>	<b>248,048</b>

## (2) 連結損益計算書

(単位：百万円未満切捨)

区 分	前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)		対前連結 会計年度比
	金 額	百分 比 (%)	金 額	百分 比 (%)	増 減
売 上 高	2,544,219	100.0	2,776,168	100.0	231,949
売 上 原 価	1,409,520	55.4	1,467,363	52.9	57,843
売 上 総 利 益	1,134,698	44.6	1,308,805	47.1	174,106
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	863,633	33.9	984,517	35.4	120,884
営 業 利 益	271,065	10.7	324,287	11.7	53,221
営 業 外 収 益	( 13,531 )	( 0.5 )	( 69,387 )	( 2.5 )	55,856
受 取 利 息	3,394		3,137		256
為 替 差 益			4,981		4,981
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	2,130		55,411		53,280
そ の 他	8,006		5,857		2,148
営 業 外 費 用	( 131,173 )	( 5.2 )	( 135,060 )	( 4.9 )	3,887
支 払 利 息	79,521		114,863		35,342
為 替 差 損	834				834
借 入 関 連 手 数 料	28,715				28,715
そ の 他	22,101		20,197		1,904
経 常 利 益	153,423	6.0	258,614	9.3	105,190
特 別 利 益	( 92,653 )	( 3.6 )	( 29,785 )	( 1.1 )	62,868
投 資 有 価 証 券 売 却 益	83,160		6,432		76,727
持 分 変 動 に よ る み な し 売 却 益	2,598		3,765		1,166
米 国 子 会 社 の 投 資 会 社 会 計 に 基 づ く 投 資 有 価 証 券 評 価 ・ 売 却 益	2,253		12,967		10,713
そ の 他	4,641		6,619		1,978
特 別 損 失	( 37,503 )	( 1.5 )	( 62,511 )	( 2.3 )	25,008
投 資 有 価 証 券 評 価 損	5,351		21,855		16,504
固 定 資 産 除 却 損	7,695		10,438		2,743
減 損 損 失			10,644		10,644
貯 蔵 品 除 却 損			12,006		12,006
社 債 償 還 損	10,429		30		10,398
そ の 他	14,028		7,534		6,493
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	208,573	8.2	225,887	8.1	17,313
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	48,726	1.9	48,649	1.7	76
法 人 税 等 調 整 額	93,676	3.7	29,533	1.1	64,142
少 数 株 主 利 益	37,355	1.5	39,079	1.4	1,723
当 期 純 利 益	28,815	1.1	108,624	3.9	79,809

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

(単位: 百万円未満切捨)

	株主資本						評価・換算差額等				新株 予約権	少数 株主持分	純資産合計
	資本金	新株式 申込証拠金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等 合計			
平成 18 年 3 月 31 日 残高	162,916	5	187,303	218,561	169	131,494	129,051	36,840	19,062	111,273	3,150	101,346	347,263
連結会計年度中の変動額													
新株の発行(注1)	393	5	393			780							780
新株式申込証拠金の払込 剰余金の配当(注2)		1				1							1
役員賞与(注2)				2,637		2,637							2,637
持分法適用会社の減少に伴う増加高				90		90							90
連結子会社の減少に伴う増加高				392		392							392
持分法適用会社の減少に伴う減少高				708		708							708
連結子会社の減少に伴う減少高			26	452		478							478
当期純利益				446		446							446
自己株式の取得				28,815		28,815							28,815
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					23	23	6,432	9,845	9,747	13,160	30	328,760	341,951
連結会計年度中の変動額合計	393	3	366	26,289	23	27,021	6,432	9,845	9,747	13,160	30	328,760	368,973
平成 19 年 3 月 31 日 残高	163,309	1	187,669	192,271	193	158,515	122,619	26,995	28,810	124,434	3,180	430,106	716,237

当連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

(単位: 百万円未満切捨)

	株主資本						評価・換算差額等				新株 予約権	少数 株主持分	純資産合計
	資本金	新株式 申込証拠金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等 合計			
平成 19 年 3 月 31 日 残高	163,309	1	187,669	192,271	193	158,515	122,619	26,995	28,810	124,434	3,180	430,106	716,237
連結会計年度中の変動額													
米国子会社の新会計基準適用による 利益剰余金の減少高				5,150		5,150							5,150
新株の発行(注1)	24,113	1	24,071			48,183							48,183
剰余金の配当				2,639		2,639							2,639
持分法適用会社の増加に伴う増加高				211		211							211
持分法適用会社の減少に伴う増加高				54		54							54
連結子会社の減少に伴う増加高				62		62							62
持分法適用会社の増加に伴う減少高				552		552							552
持分法適用会社の減少に伴う減少高				36		36							36
連結子会社の減少に伴う減少高				46		46							46
当期純利益				108,624		108,624							108,624
自己株式の取得					12	12							12
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)							41,704	15,172	21,372	47,904	3,060	34,755	16,209
連結会計年度中の変動額合計	24,113	1	24,071	100,527	12	148,697	41,704	15,172	21,372	47,904	3,060	34,755	132,487
平成 20 年 3 月 31 日 残高	187,422		211,740	91,744	206	307,213	80,914	11,823	7,437	76,529	120	464,862	848,725

(注) 1. 新株の発行は、新株予約権および新株引受権の行使に伴うものです。

2. 平成 18 年 6 月の定時株主総会における利益処分項目です。

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円未満切捨)

区 分	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
	金額	金額
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	208,573	225,887
減価償却費	189,092	220,254
のれん償却額	53,595	59,050
持分法による投資利益	2,130	55,411
持分変動によるみなし売却損益	2,484	1,570
減損損失		10,644
投資有価証券評価損	5,351	21,855
米国子会社の投資会社会計に基づく 投資有価証券評価・売却益	2,253	12,967
有価証券等売却損益	82,567	7,569
為替差損益	1,136	4,431
受取利息及び受取配当金	3,713	3,754
支払利息	79,521	114,863
売上債権の増加額	225,489	309,196
仕入債務の増減額	91,184	7,508
その他営業活動によるキャッシュ・フロー	103,913	60,917
小 計	413,729	311,066
利息及び配当金の受取額	5,519	3,473
利息の支払額	62,081	103,467
法人税等の支払額	45,964	52,815
営業活動によるキャッシュ・フロー	311,201	158,257
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形無形固定資産等の取得による支出	297,764	345,677
投資有価証券等の取得による支出	114,022	45,576
投資有価証券等の売却による収入	168,354	44,175
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得	1,844,849	1,207
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却	89	257
子会社株式の一部売却による収入	10	1,012
貸付による支出	16,519	32,613
貸付金の回収による収入	15,749	30,709
その他投資活動によるキャッシュ・フロー	8,805	24,558
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,097,937	322,461
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額	8,848	69,530
コマーシャルペーパーの増減額	5,400	5,000
長期借入による収入	1,586,970	280,716
長期借入金の返済による支出	98,151	234,874
社債の発行による収入	72,558	89,462
社債の償還による支出	205,334	58,038
新株予約権及び引受権の行使による収入	786	44,846
少数株主に対する株式の発行による収入	300,378	9,127
配当金の支払額	2,640	2,640
少数株主への配当金の支払額	3,143	3,549
新規取得設備のリース化による収入	65,818	297,922
預り担保金の増減額	50,000	-
リース債務返済による支出	2,595	49,901
その他財務活動によるキャッシュ・フロー	32,011	13,812
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,718,384	284,727
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,073	7,006
現金及び現金同等物の増減額	65,277	113,516
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	3,896	771
現金及び現金同等物の期首残高	446,694	377,520
現金及び現金同等物の期末残高	377,520	490,266

(参考資料)

### 要約連結損益計算書 (3 カ月間)

(単位: 百万円未満切捨)

科目	四半期別							
	前第 1 四半期 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日	前第 2 四半期 自 平成 18 年 7 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日	前第 3 四半期 自 平成 18 年 10 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日	前第 4 四半期 自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日	当第 1 四半期 自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 6 月 30 日	当第 2 四半期 自 平成 19 年 7 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日	当第 3 四半期 自 平成 19 年 10 月 1 日 至 平成 19 年 12 月 31 日	当第 4 四半期 自 平成 20 年 1 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日
売上高	494,231	625,941	702,195	721,850	663,084	701,660	694,020	717,402
売上原価	273,895	341,443	390,157	404,024	352,896	365,968	367,244	381,254
売上総利益	220,336	284,498	312,037	317,826	310,188	335,692	326,775	336,148
販売費及び一般管理費	165,978	226,303	227,304	244,045	231,442	246,691	234,333	272,049
営業利益	54,357	58,194	84,733	73,780	78,746	89,000	92,441	64,098
営業外収益(注)	12,096	4,540	1,829	4,259	4,531	5,654	61,231	4,129
営業外費用(注)	40,459	26,039	37,637	36,231	32,123	34,643	32,840	41,612
経常利益	25,994	36,696	48,924	41,808	51,154	60,010	120,833	26,615
特別利益(注)	4,672	66,795	15,788	5,617	9,514	19,312	4,525	2,289
特別損失(注)	1,365	13,895	6,688	15,775	2,266	14,796	31,024	20,282
税金等調整前 当期純利益	29,302	89,596	58,024	31,650	58,403	64,527	94,334	8,622
法人税、住民税 及び事業税	10,146	70,826	12,552	44,798	2,826	13,982	13,458	18,382
法人税等調整額	9,224	3,182	27,211	60,423	20,065	19,009	24,800	34,342
少数株主利益	8,514	8,930	10,765	9,145	10,380	10,203	9,341	9,153
当期純利益	1,418	13,021	7,494	6,881	25,130	21,331	46,734	15,427

(注) 為替差損益、持分法による投資損益、投資事業組合収益・費用、米国子会社の投資会社会計に基づく投資有価証券評価・売却損益は、四半期毎に相殺後の純額で表示しています。

なお、米国子会社の投資会社会計に基づく投資有価証券評価・売却損益については、過年度の数値を遡及して組替え表示していません。

### 要約連結キャッシュ・フロー計算書 (3 カ月間)

(単位: 百万円未満切捨)

科目	四半期別							
	前第 1 四半期 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日	前第 2 四半期 自 平成 18 年 7 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日	前第 3 四半期 自 平成 18 年 10 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日	前第 4 四半期 自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日	当第 1 四半期 自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 6 月 30 日	当第 2 四半期 自 平成 19 年 7 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日	当第 3 四半期 自 平成 19 年 10 月 1 日 至 平成 19 年 12 月 31 日	当第 4 四半期 自 平成 20 年 1 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日
営業活動による キャッシュ・フロー	64,675	122,464	71,193	52,868	27,478	27,922	56,812	101,001
投資活動による キャッシュ・フロー	1,965,832	8,847	71,675	69,276	111,519	115,766	46,349	48,826
財務活動による キャッシュ・フロー	1,743,429	144,656	124,058	4,446	218,480	85,045	2,311	16,487
現金及び現金同等物 に係る換算差額	134	703	2,716	4,951	1,495	2,158	644	5,699
現金及び現金同等物 の増減額	157,593	12,641	120,859	15,902	80,978	4,955	7,506	29,987
連結除外に伴う現金 及び現金同等物の減少額	3,886		9		771			
現金及び現金同等物 の期首残高	446,694	285,214	272,572	393,423	377,520	457,727	452,771	460,278
現金及び現金同等物 の期末残高	285,214	272,572	393,423	377,520	457,727	452,771	460,278	490,266

(前第 1 四半期) (前第 2 四半期) (前第 3 四半期) (前第 4 四半期) (当第 1 四半期) (当第 2 四半期) (当第 3 四半期) (当第 4 四半期)

(注) 営業活動によるキャッシュ・フローに含まれる減価償却費およびのれん償却額

	48,989	62,424	66,271	65,001	67,960	69,259	70,319	71,766
--	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------

## (5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は109社です。非連結子会社は78社ですが、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等の連結財務諸表に及ぼす影響は軽微です。

連結範囲の異動状況は次の通りです。

- <新規> 4社  
 主な会社  
 ・ オーバーチュア株式会社 新規取得による
- <除外> 13社

### 2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社3社および関連会社64社に対する投資については、持分法を適用しています。非連結子会社75社および関連会社25社については持分法を適用していませんが、いずれも小規模であり、当期純損益および利益剰余金等の額のうち持分に見合う額の合計額が連結財務諸表に及ぼす影響は軽微です。

持分法適用の範囲の異動状況は次の通りです。

- <新規> 13社  
 <除外> 12社

### 3. 連結子会社の事業年度に関する事項

[決算日]	[国内連結子会社数]	[在外連結子会社数]
3月末(連結決算日と同一)	49社	32社
6月末	1社	社
7月末	社	2社
12月末	3社	16社
1月末	1社	2社
2月末	3社	社

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準および評価方法

##### 有 価 証 券

満期保有目的債券：償却原価法

##### そ の 他 有 価 証 券

時価のあるもの：決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの：主として移動平均法による原価法

なお、米国における一部の子会社については、AICPA Audit and Accounting Guide "Investment Companies"(米国公認会計士協会 監査及び会計に関するガイド「投資会社」)に基づき「その他有価証券」を公正価値により評価し、評価差額は期間損益に計上しています。

デ リ バ テ ィ ブ：時価法

棚 卸 資 産：主として移動平均法による原価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### 有 形 固 定 資 産

建 物 及 び 構 築 物：主として定額法

通 信 機 械 設 備：定額法

通 信 線 路 設 備：定額法

そ の 他：主として定額法

無 形 固 定 資 産：定額法

### (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金：債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

退職給付引当金：ソフトバンクモバイル㈱およびソフトバンクテレコム㈱等において、従業員の退職給付に備えるため、連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しています。なお、ソフトバンクモバイル㈱およびソフトバンクテレコム㈱においては、退職金制度を改訂し、退職一時金制度による退職金の支給対象期間をそれぞれ平成19年3月31日および平成18年3月31日までとしています。支給対象期間末に確定した退職金は、従業員の将来の退職時に支払われることになり、退職給付債務の見込額は当該確定した退職金に基づき算定しています。この結果、両社の退職一時金制度については勤務費用の発生はありません。

ポイントサービス引当金：ソフトバンクモバイル㈱において、顧客へ付与したポイントサービスの利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき、将来利用されると見込まれるポイントに対する所要額を見積計上しています。

### (4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における「為替換算調整勘定」および少数株主持分に含めています。

### (5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

### (6) 重要なヘッジ会計の方法

#### 株式カラー

#### イ.ヘッジ会計の方法

米国連結子会社においてキャッシュ・フロー・ヘッジに該当するデリバティブの公正価値の変動は、純資産の部に計上しています。なお、純資産の部に計上されたデリバティブの評価損益は、ヘッジ対象資産・負債が損益に影響を与えるのと同一期間に調整されます。

#### ロ.ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：株式カラー  
ヘッジ対象：投資有価証券

#### ハ.ヘッジ方針

借入金の返済に充当する予定の株式に対して、将来の株価変動による株式売却のキャッシュ・フロー変動リスクを回避する目的で株式カラー取引を行っています。

#### ニ.ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の株価変動によるキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の間に高い相関関係があることを認識し、有効性の評価方法としています。

#### 金利スワップ

#### イ.ヘッジ会計の方法

一部の国内連結子会社において特例処理の要件を満たしている金利スワップについて、特例処理によっています。

#### ロ.ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ  
ヘッジ対象：借入金の利息

#### ハ.ヘッジ方針

変動金利契約の借入金について、将来の借入金利息の変動リスクを回避するため、社内規程に基づいて金利スワップ取引を行っています。

#### ニ.ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、ヘッジの有効性の評価は省略しています。

為替予約

#### イ.ヘッジ会計の方法

振当処理の要件を満たしている為替予約は振当処理によっています。

#### ロ.ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 : 為替予約  
ヘッジ対象 : 外貨建社債

#### ハ.ヘッジ方針

社内規程に基づき、外貨建社債の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約を行っています。

#### ニ.ヘッジ有効性評価の方法

振当処理によっているため、ヘッジの有効性の評価は省略しています。

### (7) その他

消費税等の会計処理 : 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっています。

#### 連結納税制度の適用

当社の子会社であるBBモバイル㈱、ソフトバンクモバイル㈱およびその子会社5社は、平成20年4月1日に開始する連結会計年度よりBBモバイル㈱を連結親法人とする連結納税制度の適用を受けることにつき、国税庁長官の承認を受けました。このため、当連結会計年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」(実務対応報告第5号 平成14年10月9日)および「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」(実務対応報告第7号 平成15年2月6日)に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理をしています。

### 5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっています。

### 6. のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、効果の発現する期間を合理的に見積り、当該期間にわたり均等償却しています。ただし、金額が僅少なものについては発生時に一括で償却しています。

なお、ボーダフォン㈱(現ソフトバンクモバイル㈱)取得に係るのれんの償却期間は20年です。

### 7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得日から3カ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資です。

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

### 1. 米国子会社の法人税等における不確実性に関する会計処理

「Accounting for Uncertainty in Income Taxes(法人税等における不確実性に関する会計処理)」(米国財務会計基準審議会解釈指針第48号)が平成18年12月16日以降開始する事業年度から適用されることとなったため、当連結会計年度の期首より米国子会社において同解釈指針を適用しています。

同解釈指針に基づき、米国子会社が期首の利益剰余金の調整項目とした累積的影響額を当連結会計年度の利益剰余金の減少高として5,150百万円計上しています。

なお、これにより税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微です。

### 2. 株券等寄託取引に関連する表示方法の変更

当連結会計年度より、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号 平成20年3月25日)の改正に伴い、次の通り表示方法を変更しています。

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において独立掲記していた流動負債の「預り担保金」(前連結会計年度150,000百万円、当連結会計年度130,000百万円)は、「短期借入金」に含めて表示しています。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示していた一定率の寄託料(前連結会計年度3,239百万円、当連結会計年度3,576百万円)は、「支払利息」に含めて表示しています。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フロー「小計」に含めて表示していた一定率の寄託料の支払額(前連結会計年度3,317百万円、当連結会計年度3,397百万円)は、「利息の支払額」に含めて表示しています。また、前連結会計年度において独立掲記していた「預り担保金の増減額」(前連結会計年度50,000百万円、当連結会計年度20,000百万円)は、「短期借入金の増減額」に含めて表示しています。

## (7) 連結財務諸表に関する注記事項

### (連結貸借対照表関係)

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	719,297 百万円	837,286 百万円

### 2. 非連結子会社および関連会社に対するもの

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
投資有価証券	105,536 百万円	167,111 百万円

### 3. 偶発債務

ソフトバンクモバイル㈱が過去に発行した次の社債については、金融機関との間に締結した社債の信託型デット・アサンプション(債務履行引受契約)に基づき債務を譲渡しています。

なお、同社債金額と同契約による支払金額を相殺消去していますが、社債権者に対する同社の社債償還義務は社債償還時まで存続します。

銘柄	(前連結会計年度) 譲渡金額	(当連結会計年度) 譲渡金額
第1回無担保普通社債(注)	25,000 百万円	25,000 百万円
第3回無担保普通社債	25,000 百万円	25,000 百万円
第5回無担保普通社債	25,000 百万円	25,000 百万円
第7回無担保普通社債	25,000 百万円	25,000 百万円
合計	100,000 百万円	100,000 百万円

(注) 第1回無担保普通社債は、平成 20 年 4 月 28 日に償還されています。

### 4. 担保に供している資産

(1) リース契約に関連する担保資産	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
担保に供している資産		
受取手形及び売掛金	10,877 百万円	10,181 百万円
上記のほか、連結上内部消去されている		
受取手形及び売掛金	14,029 百万円	13,787 百万円

(注) 上記担保は、リース債務(賃貸借処理)に対して当社連結子会社で将来において発生する、会員契約に基づき会員に対して有する債権を譲渡担保としたことにより生じたものであり、当該リース債務の期末残高は次の通りです。

リース債務 (賃貸借処理)	13,026 百万円	8,121 百万円
------------------	------------	-----------

## (2) 借入金等に対する担保資産

当社連結子会社が担保に供している資産および担保権によって担保されている債務は次の通りです。

	(前連結会計年度)		(当連結会計年度)	
<b>担保に供している資産</b>				
現金及び預金	70,897	百万円	220,801	百万円
受取手形及び売掛金	303,486	百万円	330,157	百万円
流動資産(その他)		百万円	10	百万円
建物及び構築物	13,986	百万円	13,872	百万円
通信機械設備	362,644	百万円	268,494	百万円
通信線路設備	226	百万円	170	百万円
土地	15,566	百万円	15,576	百万円
有形固定資産(その他)	0	百万円		百万円
投資有価証券	196,552	百万円	152,638	百万円
投資その他の資産(その他)	115	百万円	240	百万円
合計	963,475	百万円	1,001,961	百万円
<b>担保権によって担保されている債務</b>				
支払手形及び買掛金	1,246	百万円	1,447	百万円
短期借入金	5,373	百万円	4,724	百万円
未払金及び未払費用	123	百万円		百万円
長期借入金	1,474,523	百万円	1,378,900	百万円
合計	1,481,267	百万円	1,385,072	百万円

ソフトバンクモバイル(株)の買収資金のリファイナンスに伴う長期借入金 1,276,488 百万円については、上記の担保に供している資産に加え、ソフトバンクモバイル(株)が保有する連結子会社株式および B B モバイル(株)が保有するソフトバンクモバイル(株)の株式ならびにモバイルテック(株)が保有する B B モバイル(株)の株式が担保に供されています。

上記以外に、ソフトバンクモバイル(株)が割賦債権流動化により調達した資金については、「短期借入金」(当連結会計年度末残高 165,872 百万円)および「長期借入金」(当連結会計年度末残高 53,146 百万円)に計上しています。当該資金調達のために同社が信託拠出した割賦債権の優先受益権の額に相当する 219,018 百万円は、当該債権流動化に伴い同社が保有した信託受益権とともに「受取手形及び売掛金」に含めて計上しています。なお、信託側では、信託拠出された割賦債権を裏付けとしたアセットバックローン等により資金調達しています。

## 5. 貸付有価証券

「投資有価証券」の一部を株券等貸借取引契約により貸出しています。当該貸付有価証券の連結貸借対照表価額は次の通りです。

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
投資有価証券	193 百万円	85 百万円

## 6. 株券等寄託取引契約

子会社株式の一部について株券等寄託取引契約により寄託を行っており、その担保を次の通り受け入れています。当該担保の金額は、前連結会計年度においては「預り担保金」として、当連結会計年度においては「短期借入金」に含めて表示しています。

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
預り担保金	150,000 百万円	百万円
短期借入金	百万円	130,000 百万円

なお、当該契約に基づく一定率の寄託料は、前連結会計年度においては営業外費用の「その他」、当連結会計年度においては「支払利息」に含めて表示しています。

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
営業外費用(その他)	3,239 百万円	百万円
支払利息	百万円	3,576 百万円

## 7. 前受収益

ソフトバンク B B(株)は、平成 18 年 3 月期および当連結会計年度に ADSL モデムレンタル事業を売却し、これに伴い差益が発生しました。この差益については前受収益として負債計上し、売却した事業の収益源であるモデムの経済的耐用年数(5 年間)にわたって均等に利益認識を行う方針であり、前連結会計年度 4,311 百万円、当連結会計年度 4,648 百万円を売上高に計上しています。

また同社は、BB モデムレンタル(有)と締結した業務委託契約により、モデムレンタル事業売却時に将来のモデムレンタル事業収益にかかるロイヤルティを受領しました。このロイヤルティについても前受収益として負債計上し、今後の ADSL 事業の課金者数等の動向に応じて利益認識を行う方針であり、前連結会計年度 9,721 百万円、当連結会計年度 9,497 百万円をロイヤルティ手数料として売上高に計上しています。当該前受収益の期末残高は次の通りです。

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
流動負債その他(前受収益)	15,025 百万円	14,804 百万円
長期前受収益	26,392 百万円	15,922 百万円

なお、当該業務委託契約には、ソフトバンク B B(株)に係る一定の財務指標等の基準を下回った場合に上記前受収益のうち業務委託契約に係る部分の払戻しが必要となる条項が定められています。

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
8. 貸出コミットメント契約(未実行残高)	7,708 百万円	14,676 百万円

## 9. 財務制限条項(当連結会計年度)

当社グループの有利子負債には財務制限条項があり、当社グループはこの財務制限条項に従っています。主な財務制限条項は次の通りですが、これらに抵触した場合には当該有利負債の一括返済を求められる可能性があります。(複数ある場合は、条件の厳しい方を記載しています)

- (1) 当社の各四半期末における当社の純資産の額は、次の および のいずれか大きい方を下回ってはならない。  
 最近事業年度末における当社の純資産の額の 75%  
 平成 17 年 3 月 31 日現在における当社の純資産の額の 60%
- (2) 事業年度末および中間会計期間末におけるソフトバンク B B(株)およびソフトバンクテレコム(株)の貸借対照表において債務超過とならないこと。また、連結会計年度末および中間連結会計期間末における B B モバイル(株)の連結貸借対照表において債務超過とならないこと。
- (3) 次の対象会社(以下「対象会社」という)は、後述の例外規定を除いて、2013 年満期ユーロ建普通社債の払込日である平成 18 年 10 月 12 日以降、原則として対象会社以外からの債務負担行為(注)および優先株式発行ができません。

### (対象会社)

- (a) 当社
- (b) ソフトバンク B B(株)
- (c) ソフトバンクテレコム(株)
- (d) ソフトバンクモバイル(株)
- (e) モバイルテック(株)
- (f) B B モバイル(株)
- (g) (株)テレコム・エクスプレス
- (h) (株)ジャパン・システム・ソリューション
- (i) S B B M(株)

### (例外規定)

主な例外規定は次の通りです。

- イ 当社のコミットメントラインに基づく借り入れ等は、借り入れ枠 2,000 億円まで許容される。
- ロ ボードフォン(株)(現ソフトバンクモバイル(株))買収に係る借り入れ(その借り換えを含む)は、

元本総額1兆4,500億円まで許容される。

- ハ 対象会社のうち移動体通信事業セグメントに属する会社((d),(f),(g),(h))の設備投資に関する債務負担行為(注)は、元本総額4,000億円まで許容される。
- ニ ソフトバンクテレコム㈱の借り入れ等は、元本総額1,750億円まで許容される。
- ホ 対象会社の平成18年10月12日(本社債の払込日)現在の債務についての借り換え等は、同債務と同額の元本総額まで許容される。
- ヘ 対象会社のリースおよび対象会社以外の当社子会社がリースを調達する場合に当社がリース会社に対して行う保証等は、を合計して元本総額4,000億円まで許容される。
- ト 当社の行うヤフー㈱株式を用いた寄託取引は、原則2,000億円まで許容される。
- チ イ〜ト以外に、本社債と同順位の債務負担行為(注)は、1,500億円まで許容される。

(注) 債務負担行為には、新規借り入れ、リース等が含まれます。

- (4) ソフトバンクモバイル㈱は、WBSファンディング(注1)から金銭の信託を受けた特定金外信託受託者たるみずほ信託銀行㈱(貸主)からローンの借り入れ(以下「SBMローン」)を実行しました。当該SBMローンの契約上、ソフトバンクモバイル㈱は、原則として事業経営における一定の自由度が許容されています。ただし、同契約に定める財務に係る一定のパフォーマンス基準(累積負債償還額、修正EBITDA(注2)、レバレッジ・レシオ(注3))や事業に係る一定のパフォーマンス基準(契約者数)を下回った場合、その重要性や期間に応じて、ソフトバンクモバイル㈱の事業に対する貸主の影響力が強まり、設備投資の支出制限、新規サービス展開についての事前承認、過半数の取締役選任、さらにはソフトバンクモバイル㈱株式を含む担保提供資産に対する担保権行使等の可能性があります。なお、平成20年3月31日現在、当該財務制限条項には抵触していません。

(注)1 WBSファンディング

WBSスキームにおいて資金の出し手である国内外金融機関から調達した資金総額1兆4,419億円を、特定金外信託受託者を通じてソフトバンクモバイル㈱に対するSBMローンに充てることを目的とするSPC(特定目的会社)。なおソフトバンクモバイル㈱は、WBSファンディングが調達した総額1兆4,419億円から金利ヘッジコストや金利リザーブ等を差し引いた1兆3,660億円を特定金外信託受託者たるみずほ信託銀行㈱から借り入れました。

(注)2 修正EBITDA

EBITDA(Earnings Before Interest, Taxes, Depreciation and Amortization)に、営業経費に計上される支払リース料を減価償却費と同様に調整した額

(注)3 レバレッジ・レシオ

負債残高 ÷ 修正EBITDA

なお負債残高には、設備ファイナンス、当社グループおよびVodafone Overseas Finance Limitedからの劣後ローン、既存社債を含まない。

- (5) ソフトバンクテレコム㈱の各中間連結会計期間末および各連結会計年度末における連結貸借対照表の純資産の額は、次の および のいずれか大きい方を下回ってはならない。  
最近連結会計年度末のソフトバンクテレコム㈱の連結貸借対照表における純資産の額の75%  
平成17年3月31日現在の旧ソフトバンクテレコム㈱の連結貸借対照表における純資産の額の60%

## (連結損益計算書関係)

### 1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
販売手数料	260,478 百万円	290,289 百万円
販売促進費	145,382 百万円	160,369 百万円
給与および賞与	94,723 百万円	106,560 百万円
貸倒引当金繰入額	16,614 百万円	46,109 百万円

### 2. 米国子会社の投資会社会計に基づく投資有価証券評価・売却益

米国における一部の子会社は、AICPA Audit and Accounting Guide “Investment Companies” (米国公認会計士協会 監査及び会計に関するガイド「投資会社」(以下、「ガイド」))に定める投資会社に該当するため、ガイドを適用しています。

「米国子会社の投資会社会計に基づく投資有価証券評価・売却益」には、ガイドに基づき公正価値により評価した投資有価証券の評価損益(洗替方式により算定)とともに、売却した場合の売却損益(売却原価は取得原価により算定)を含めて表示しています。

「米国子会社の投資会社会計に基づく投資有価証券評価・売却益」に含まれる投資有価証券の評価損益および売却損益は、次の通りです。

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
投資会社会計に基づく 投資有価証券評価益(純額)	4,935 百万円	171 百万円
投資会社会計に基づく 投資有価証券売却損益(純額)	2,682 百万円	12,795 百万円
計	2,253 百万円	12,967 百万円

### 3. 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

事業	用途	種類	減損損失の金額
固定通信事業	交換設備 (AGW: Access Gateway Switch)	ファイナンス・リース資産	8,818 百万円
インターネット・カルチャー事業	その他	のれん	1,826 百万円

#### (1) 資産のグルーピングの方法

当社グループは、提供するサービスに応じた事業をひとつの単位として資産のグルーピングを行っています。また、事業の廃止および再編成に係る資産、遊休資産、または賃貸資産については、個々にグルーピングを行っています。

#### (2) 減損の内容

##### 固定通信事業における減損について

固定通信事業における直収電話サービス「おとくライン」事業について、デジタル回線とアナログ回線の将来の獲得を見直した結果、アナログ回線にて予定していた顧客収容のための交換設備(AGW)の一部使用が見込めなくなったことから、当該 AGW リース資産を遊休資産として未経過リース料の現在価値を当該リース資産の帳簿価額とみなして、その全額を減損損失として計上しています。

##### インターネット・カルチャー事業における減損について

インターネット・カルチャー事業において、個別財務諸表上、子会社株式の評価減を行ったことにより、同社にかかるのれんを減損したことによるものです。

### 4. 貯蔵品除却損および固定資産除却損

上記の減損損失のほか、固定通信事業における直収電話サービスのアナログ回線用設備のうち、一部使用が見込めなくなった貯蔵品および固定資産について、それぞれ 12,006 百万円、5,425 百万円を除却処理しています。

**(連結株主資本等変動計算書関係)**

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

**1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項**

	前連結会計年度末(千株)	増加(千株)	減少(千株)	当連結会計年度末(千株)
普通株式	1,055,231	631		1,055,862

(注)増加は新株予約権の行使によるものです。

**2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項**

	前連結会計年度末(千株)	増加(千株)	減少(千株)	当連結会計年度末(千株)
普通株式	149	9		158

(注)増加は単元未満株式の買取によるものです。

**3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項**

区分	新株予約権の内訳	目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成16年新株予約権	普通株式	24,000			24,000	3,150
連結子会社							30
合計							3,180

**4. 配当に関する事項**
**(1) 配当金支払額**

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たりの配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	2,637	2円50銭	平成18年3月31日	平成18年6月23日

**(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの**

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たりの配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	2,639	利益剰余金	2円50銭	平成19年3月31日	平成19年6月25日

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

**1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項**

	前連結会計年度末(千株)	増加(千株)	減少(千株)	当連結会計年度末(千株)
普通株式	1,055,862	24,801		1,080,664

(注)増加は新株予約権の行使によるものです。

**2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項**

	前連結会計年度末(千株)	増加(千株)	減少(千株)	当連結会計年度末(千株)
普通株式	158	5		163

(注)増加は単元未満株式の買取によるものです。

**3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項**

区分	新株予約権の内訳	目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成16年新株予約権	普通株式	24,000		24,000		
連結子会社						120	
合計						120	

**4. 配当に関する事項**
**(1) 配当金支払額**

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たりの配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	2,639	2円50銭	平成19年3月31日	平成19年6月25日

**(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの**

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たりの配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会 (予定)	普通株式	2,701	利益剰余金	2円50銭	平成20年3月31日	平成20年6月26日

**5. 米国子会社の新会計基準適用による利益剰余金の減少高**

詳細は、35 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 1. 米国子会社の法人税等における不確実性に関する会計処理」をご覧ください。

**(連結キャッシュ・フロー計算書関係)**
**1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係**

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
「現金及び預金」勘定	377,666 百万円	491,161 百万円
「有価証券」勘定	8,588 百万円	4,928 百万円
預入期間が3カ月を超え る定期預金	1,989 百万円	2,145 百万円
株式および償還期間が 3カ月を超える債券等	6,744 百万円	3,678 百万円
現金及び現金同等物	377,520 百万円	490,266 百万円

**2. 有形無形固定資産等の取得による支出の範囲**

「有形無形固定資産等の取得による支出」は、有形固定資産、無形固定資産(のれんを除く)および長期前払費用の取得による支出です。

**3. 所有権移転ファイナンス・リースに関するキャッシュ・フローの表示**

ソフトバンクモバイル㈱は、所有権移転ファイナンス・リースによる通信設備等の取得について、設備の性質上、同社による購入、組立、設置、検収の後にリース会社へセール・アンド・リースバックを行い、あらためてリース資産として認識しています。

この過程で、設備購入による支出と売却による収入のキャッシュ・フローが生じますが、それぞれ「有形無形固定資産等の取得による支出」および「新規取得設備のリース化による収入」に含めて表示しています。

**(セグメント情報)**
**1. 事業の種類別セグメント情報**

前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

(単位: 百万円未満切捨)

セグメント 項目	移動体 通信事業	ブロードバンド ・インフラ事業	固定通信 事業	インターネット・ カルチャー事業	イーコマース 事業	その他の 事業	計	消 去 ま た は 全 社	連 結
売上高および営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,430,821	258,824	332,136	191,509	256,923	74,003	2,544,219		2,544,219
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,218	5,402	41,993	2,702	14,647	16,781	92,746	( 92,746)	
計	1,442,040	264,227	374,129	194,212	271,570	90,785	2,636,966	( 92,746)	2,544,219
営業費用	1,286,296	237,418	377,095	97,667	264,889	95,515	2,358,883	( 85,729)	2,273,153
営業利益 ( 損失 )	155,743	26,809	2,965	96,544	6,680	4,730	278,082	( 7,017)	271,065
資産、減価償却費 および資本的支出									
資産	2,691,192	200,288	522,256	442,219	79,514	290,811	4,226,283	84,569	4,310,852
減価償却費	156,166	27,311	44,933	9,662	1,083	3,083	242,241	446	242,687
資本的支出	2,000,212	20,050	42,524	16,370	2,857	3,288	2,085,306	581	2,085,887

当連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

(単位: 百万円未満切捨)

セグメント 項目	移動体 通信事業	ブロードバンド ・インフラ事業	固定通信 事業	インターネット・ カルチャー事業	イーコマース 事業	その他の 事業	計	消 去 ま た は 全 社	連 結
売上高および営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,618,935	251,309	324,722	243,849	255,690	81,660	2,776,168		2,776,168
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,916	6,759	46,017	3,792	15,033	18,212	101,733	(101,733)	
計	1,630,851	258,069	370,740	247,642	270,723	99,873	2,877,902	(101,733)	2,776,168
営業費用	1,456,281	218,369	367,400	132,405	267,567	104,994	2,547,018	( 95,137)	2,451,881
営業利益 ( 損失 )	174,570	39,700	3,340	115,237	3,156	5,121	330,883	( 6,595)	324,287
資産、減価償却費、減損 損失、および資本的支出									
資産	3,041,749	165,971	440,414	506,430	88,047	259,101	4,501,713	57,188	4,558,901
減価償却費	193,196	26,550	43,351	11,221	1,117	3,398	278,835	469	279,304
減損損失			8,818	1,826			10,644		10,644
資本的支出	235,547	21,543	13,853	12,975	2,436	2,677	289,033	586	289,619

- (注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している事業内容、サービスの種類および販売方法等の類似性による区分によっています。
2. 各セグメントの主な事業の内容については「企業集団の状況」に記載しています。
3. 前連結会計年度に新設した移動体通信事業には、ソフトバンクモバイル(株)およびその子会社の売上高、営業費用を平成 18 年 5 月より集計しています。
4. 営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度 8,481 百万円、当連結会計年度 7,959 百万円であり、その主なものは当社の管理部門に係る費用等です。
5. 資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度 120,675 百万円、当連結会計年度 87,251 百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現預金および有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等です。
6. 減価償却費にはのれん償却額および長期前払費用の償却額が含まれています。
7. 資本的支出は、有形固定資産、無形固定資産および長期前払費用(のれんおよび新規連結子会社取得時の各資産を含む)の貸借対照表上の増加額です。

## 2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

(単位: 百万円未満切捨)

項目 \ セグメント	日 本	北 米	そ の 他	計	消 去 ま た は 全 社	連 結
売上高および営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,532,359	1,861	9,997	2,544,219		2,544,219
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,979		266	3,245	( 3,245)	
計	2,535,339	1,861	10,264	2,547,465	( 3,245)	2,544,219
営業費用	2,254,378	2,793	11,065	2,268,236	4,916	2,273,153
営業利益(損失)	280,960	931	801	279,228	( 8,162)	271,065
資産	3,757,765	282,558	153,692	4,194,016	116,836	4,310,852

当連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

(単位: 百万円未満切捨)

項目 \ セグメント	日 本	北 米	そ の 他	計	消 去 ま た は 全 社	連 結
売上高および営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,760,397	1,342	14,428	2,776,168		2,776,168
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,739		221	2,961	( 2,961)	
計	2,763,136	1,342	14,650	2,779,129	( 2,961)	2,776,168
営業費用	2,429,573	3,022	15,463	2,448,059	3,821	2,451,881
営業利益(損失)	333,562	1,679	813	331,070	( 6,782)	324,287
資産	4,057,935	219,004	194,711	4,471,651	87,250	4,558,901

(注) 1. 国または地域の区分の方法、および各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法・・・地理的近接度による

(2) 各区分に属する主な国または地域・・・北 米 : 米国、カナダ

そ の 他 : 欧州、韓国、中国、シンガポール等

2. 営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度 8,481 百万円、当連結会計年度 7,959 百万円であり、その主なものは当社の管理部門に係る費用等です。

3. 資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度 120,675 百万円、当連結会計年度 87,251 百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現預金および有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等です。

## 3. 海外売上高

前連結会計期間および当連結会計期間における海外売上高の合計が連結売上高の 10%未満であるため、記載を省略しています。

**(リース取引)**
**(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引**

(借主側)

(前連結会計年度)

(当連結会計年度)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額

・通信機械設備および通信線路設備				
取得価額相当額	185,251	百万円	179,479	百万円
減価償却累計額相当額	60,294	百万円	66,202	百万円
減損損失累計額相当額	21,703	百万円	30,521	百万円
期末残高相当額	103,252	百万円	82,755	百万円
・建物及び構築物				
取得価額相当額	48,237	百万円	47,005	百万円
減価償却累計額相当額	6,127	百万円	7,429	百万円
減損損失累計額相当額		百万円		百万円
期末残高相当額	42,109	百万円	39,575	百万円
・有形固定資産(その他)				
取得価額相当額	20,187	百万円	17,979	百万円
減価償却累計額相当額	6,168	百万円	6,302	百万円
減損損失累計額相当額	1,388	百万円	1,253	百万円
期末残高相当額	12,630	百万円	10,423	百万円
・無形固定資産				
取得価額相当額	10,124	百万円	9,373	百万円
減価償却累計額相当額	2,254	百万円	3,353	百万円
減損損失累計額相当額	234	百万円	169	百万円
期末残高相当額	7,635	百万円	5,851	百万円
・合計				
取得価額相当額	263,800	百万円	253,838	百万円
減価償却累計額相当額	74,846	百万円	83,288	百万円
減損損失累計額相当額	23,326	百万円	31,943	百万円
期末残高相当額	165,628	百万円	138,606	百万円

契約期間と支払期間が異なるリース契約に基づき発生した前払リース料について、前連結会計年度7,848百万円、当連結会計年度15,053百万円を、それぞれ連結貸借対照表の投資その他の資産の「その他」に計上しています。

**未経過リース料期末残高相当額**

1年以内	33,088	百万円	32,482	百万円
1年以上	165,966	百万円	141,179	百万円
合計	199,055	百万円	173,662	百万円
リース資産減損勘定の残高	18,170	百万円	21,601	百万円

**支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失**

支払リース料	52,875	百万円	44,329	百万円
リース資産減損勘定の取崩額	5,256	百万円	5,387	百万円
減価償却費相当額	41,529	百万円	30,917	百万円
支払利息相当額	14,086	百万円	12,788	百万円
減損損失		百万円	8,818	百万円

**減価償却費相当額および利息相当額の算定方法**

- ・減価償却費相当額の算定方法：リース期間を耐用年数とした定額法によっています。  
なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外の場合は零としています。
- ・利息相当額の算定方法：リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。

(貸主側) (前連結会計年度) (当連結会計年度)

リース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高

・有形固定資産(その他)

取得価額	百万円	百万円
減価償却累計額	百万円	百万円
期末残高	百万円	百万円

未経過リース料期末残高相当額

1年以内	百万円	百万円
1年超	百万円	百万円
合計	百万円	百万円

受取リース料、減価償却費および受取利息相当額

受取リース料	29 百万円	百万円
減価償却費	29 百万円	百万円
受取利息相当額	0 百万円	百万円

利息相当額の算定方法：リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の取得価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によります。

## (2) オペレーティング・リース取引に係る注記

(借主側) (前連結会計年度) (当連結会計年度)

未経過リース料

1年以内	9,898 百万円	2,959 百万円
1年超	4,386 百万円	13,126 百万円
合計	14,284 百万円	16,086 百万円

(貸主側)

未経過リース料

1年以内	1,258 百万円	1,371 百万円
1年超	1,700 百万円	1,996 百万円
合計	2,958 百万円	3,367 百万円

**(関連当事者との取引)**

## 1. 親会社および法人主要株主等

該当事項はありません。

## 2. 役員および個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び 主要株主 (個人)	孫 正義			孫アセットマ ネージメント (合) 代表社員	被所有 直接29%			経費の一時立替 設備使用料	209 64	流動資産 「その他」	25
								預り保証金の受取	27	固定負債 「その他」	169

(注) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

取引条件及び取引条件の決定方針等

設備使用料と預り保証金については、関係会社同様、利用割合に応じて決定しています。

## 3. 子会社等

該当事項はありません。

## 4. 兄弟会社等

該当事項はありません。

**(税効果会計)**

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳  (繰延税金資産) 繰越欠損金 219,224 百万円 連結子会社の全面時価評価 96,971 減価償却費 71,044 投資有価証券 69,460 貸倒引当金 24,238 前受収益 18,970 ポイント引当金 18,567 繰延ヘッジ損益 14,363 その他 73,245 繰延税金資産小計 606,084 評価性引当額 317,231 繰延税金資産合計 288,852  (繰延税金負債) その他有価証券評価差額金 65,809 百万円 その他 6,400 繰延税金負債合計 72,210  繰延税金資産の純額 216,641 百万円	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳  (繰延税金資産) 繰越欠損金 180,330 百万円 連結子会社の全面時価評価 74,443 減価償却費 82,205 投資有価証券 54,211 貸倒引当金 32,556 前受収益 13,472 ポイント引当金 17,826 繰延ヘッジ損益 8,308 その他 78,921 繰延税金資産小計 542,274 評価性引当額 286,137 繰延税金資産合計 256,137  (繰延税金負債) その他有価証券評価差額金 58,666 百万円 その他 6,710 繰延税金負債合計 65,376  繰延税金資産の純額 190,760 百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳  法定実効税率 40.69 % (調整) 持分法適用会社株式売却益の連単差額 13.21 %  のれん償却 10.38 %  連結子会社株式売却損益の連単差額 7.85 %  連結子会社の税率差異 2.31 %  評価性引当額 2.48 %  その他 0.93 % 税効果会計適用後の法人税等の負担率 68.27 %	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳  法定実効税率 40.69 % (調整) 連結子会社の連結納税制度適用に伴う評価性引当額の減少 16.34 %  その他の評価性引当額 7.28 %  のれん償却 10.74 %  持分法投資損益 7.71 %  その他 0.05 % 税効果会計適用後の法人税等の負担率 34.61 %

**(有価証券)**

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円未満切捨)

区 分	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株 式	39,163	230,903	191,740
その他	1,100	1,100	0
小 計	40,263	232,003	191,740
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株 式	905	886	18
小 計	905	886	18
合 計	41,168	232,890	191,721

## 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円未満切捨)

種 類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株 式	10,812	7,704	3,943
債 券	22	4	-
その他	7,111	155	311
合 計	17,946	7,865	4,254

## 3. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:百万円未満切捨)

内 容 ・ 区 分	連結貸借対照表 計 上 額
満期保有目的の債券	
非上場債券	170
その他有価証券	
非上場株式	141,790
マネー・マネージメント・ファンド	6,053
投資事業有限責任組合および それに類する組合への出資	5,802
優先出資証券	2,000
指定金銭信託	1,000
中期国債ファンド	171
非上場外国債券	148
その他	446
合 計	157,583

## 4. その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

(単位:百万円未満切捨)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
社債	248	70	-	-
合 計	248	70	-	-

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円未満切捨)

区 分	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株 式	17,893	162,793	144,900
その他	1,101	1,108	6
小 計	18,995	163,901	144,906
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株 式	11,325	8,882	2,443
その他	218	210	8
小 計	11,544	9,093	2,451
合 計	30,540	172,994	142,454

## 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円未満切捨)

種 類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株 式	18,832	6,304	133
債 券	177	13	-
その他	9,864	292	2
合 計	28,874	6,611	136

## 3. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:百万円未満切捨)

内 容 ・ 区 分	連結貸借対照表 計 上 額
満期保有目的の債券	
非上場外国債券	700
非上場債券	368
その他有価証券	
非上場株式	91,446
投資事業有限責任組合および それに類する組合への出資	6,725
マネー・マネージメント・ファンド	2,519
非上場外国債券	958
その他	1,058
合 計	103,777

## 4. その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

(単位:百万円未満切捨)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
満期保有目的の債券				
社債	70	300	600	-
地方債	100	-	-	-
小 計	170	300	600	-
その他有価証券				
社債	124	958	-	-
小 計	124	958	-	-
合 計	294	1,258	600	-

## 5. 米国子会社において投資会社の会計に基づき公正価値により評価している有価証券

米国における一部の子会社は、AICPA Audit and Accounting Guide “Investment Companies” (米国公認会計士協会 監査及び会計に関するガイド「投資会社」(以下、「ガイド」))に定める投資会社に該当するため、ガイドを適用しています。ガイドに基づき公正価値により評価した有価証券について、売却額および連結貸借対照表計上額は次の通りです。

当連結会計年度(平成20年3月31日)

売却額	15,000 百万円
連結貸借対照表計上額	26,042 百万円

なお、「米国子会社の投資会社会計に基づく投資有価証券評価・売却益」の詳細は、40 ページ「連結財務諸表に関する注記事項(連結損益計算書関係 2. 米国子会社の投資会社会計に基づく投資有価証券評価・売却益)」をご覧ください。

当該有価証券は、前連結会計年度において、非上場株式であることから「2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券」および「3. 時価評価されていない主な有価証券 その他有価証券 非上場株式」に含めて注記していましたが、当連結会計年度においては金額の重要性が増したことから、当該有価証券が公正価値により評価されていることを明瞭に示すため、「5. 米国子会社において投資会社の会計に基づき公正価値により評価している有価証券」として区分して注記しています。

(参考)

前連結会計年度(平成19年3月31日)

「2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 株式」に含まれる当該有価証券に係る売却額	
売却額	2,834 百万円

「3. 時価評価されていない主な有価証券 その他有価証券 非上場株式」に含まれる当該有価証券に係る連結貸借対照表計上額	
連結貸借対照表計上額	33,256 百万円

なお、「米国子会社の投資会社会計に基づく投資有価証券評価・売却益」の詳細は、40 ページ「連結財務諸表に関する注記事項(連結損益計算書関係 2. 米国子会社の投資会社会計に基づく投資有価証券評価・売却益)」をご覧ください。

**(デリバティブ取引)**
**デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益**
**通貨関連**

(単位：百万円未満切捨)

種 類	前連結会計年度 (平成 19 年 3 月 31 日現在)			当連結会計年度 (平成 20 年 3 月 31 日現在)				
	契約額等		時 価	評価損益	契約額等		時 価	評価損益
	うち 1 年超				うち 1 年超			
市場取引以外の取引 オプション ・買建 円プット米ドルコール (為替予約への変更条 項付)	5,900		41	41				
先物外国為替予約 ・受取米ドル 支払日本円	70,890		70,866	23	86,218	85,324	893	
・受取ユーロ 支払日本円	9,045		9,130	85	3,034	3,082	48	
合 計				20			845	

- (注) 1. 時価については、取引金融機関より提示されたものによっています。  
 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いています。

**金利関連**

記載すべき事項はありません。

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いています。

**株式関連**

記載すべき事項はありません。

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いています。

## (退職給付)

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社(一部を除く)は、確定拠出年金制度および確定給付型の退職給付制度として退職一時金制度ならびに厚生年金基金制度を設けています。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りです。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成 19 年 3 月 31 日現在)

	( 関東 IT ソフトウェア 厚生年金基金 )	( 全国電子情報技術産業 厚生年金基金 )
年金資産の額	146,083 百万円	207,901 百万円
年金財政計算上の給付債務の額	112,700 百万円	209,884 百万円
差引額	33,382 百万円	1,983 百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの加入人数割合(平成 19 年 3 月 31 日現在)

	( 関東 IT ソフトウェア 厚生年金基金 )	( 全国電子情報技術産業 厚生年金基金 )
	12.4 %	0.2 %

(追加情報)

当連結会計年度より、『『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)』(企業会計基準第 14 号 平成 19 年 5 月 15 日)を適用しています。

### 2. 退職給付債務に関する事項

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
退職給付債務	16,701 百万円	16,158 百万円
年金資産	百万円	百万円
未積立退職給付債務	16,701 百万円	16,158 百万円
未認識数理計算上の差異	百万円	百万円
貸借対照表計上額純額	16,701 百万円	16,158 百万円
前払年金費用	百万円	百万円
退職給付引当金	16,701 百万円	16,158 百万円

### 3. 退職給付費用に関する事項

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
勤務費用(注 1)	1,568 百万円	1,063 百万円
利息費用	368 百万円	349 百万円
期待運用収益	百万円	百万円
数理計算上の差異の費用処理額	29 百万円	466 百万円
過去勤務債務の費用処理額(注 2)	2,838 百万円	百万円
確定拠出年金への掛金拠出額	2,127 百万円	2,048 百万円
退職給付費用	1,254 百万円	3,926 百万円

(注) 1. 総合設立の厚生年金基金に対する拠出額(前連結会計年度 1,024 百万円、当連結会計年度 1,060 百万円)を勤務費用に含めています。また、簡便法を採用している子会社の退職給付費用は勤務費用に含めています。

2. 過去勤務債務の費用処理額は、ソフトバンクテレコム(株)およびソフトバンクモバイル(株)において、退職金制度を改訂したことによるものです。

**(ストック・オプション等関係)**

前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)

当連結会計年度における当社グループの財政状態および経営成績にとって重要でないと認められるため、記載していません。

当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)

当連結会計年度における当社グループの財政状態および経営成績にとって重要でないと認められるため、記載していません。

**(1 株当たり情報)**

前連結会計年度		当連結会計年度	
1 株当たり純資産額	268.02 円	1 株当たり純資産額	355.15 円
1 株当たり当期純利益	27.31 円	1 株当たり当期純利益	101.68 円
潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益	26.62 円	潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益	95.90 円

(注) 1 株当たり当期純利益および潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
損益計算書上の当期純利益 (百万円)	28,815	108,624
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	28,815	108,624
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式の期中平均株式数 (株)	1,055,264,814	1,068,291,756
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に用いられた 当期純利益調整額 (百万円)	1,520	1,508
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に用いられた 普通株式増加数 (株)	84,391,085	80,134,671
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	(新株予約権) 平成 17 年 6 月 22 日 株主総会特別決議	(新株予約権) 平成 17 年 6 月 22 日 株主総会特別決議

**5. 個別財務諸表**

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円未満切捨)

区 分	前事業年度 (平成 19 年 3 月 31 日)		当事業年度 (平成 20 年 3 月 31 日)		対前事業 年度比  増 減
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	
<b>(資産の部)</b>					
<b>流動資産</b>					
現金及び預金	85,180		57,806		△ 27,373
売掛金	—		5,757		5,757
有価証券	1,144		—		△ 1,144
前払費用	1,009		968		△ 41
短期貸付金	31,930		10,305		△ 21,625
その他の	2,591		2,121		△ 470
流動資産合計	121,855	9.0	76,958	5.8	△ 44,897
<b>固定資産</b>					
<b>有形固定資産</b>	9,392	0.7	9,034	0.7	△ 358
<b>無形固定資産</b>	350	0.0	536	0.0	185
<b>投資その他の資産</b>					
投資有価証券	11,069		8,179		△ 2,889
関係会社株式	944,844		988,200		43,355
その他の関係会社有価証券	60,601		50,534		△ 10,066
長期貸付金	445		378		△ 67
関係会社長期貸付金	179,352		178,390		△ 962
長期未収入金	—		7,639		7,639
その他の	17,037		15,552		△ 1,485
貸倒引当金	△ 18		△ 433		△ 415
投資その他の資産合計	1,213,332	90.1	1,248,440	93.4	35,107
固定資産合計	1,223,076	90.8	1,258,011	94.1	34,934
<b>繰延資産</b>					
株式交付費	43		151		108
社債発行費	2,043		1,665		△ 377
繰延資産合計	2,086	0.2	1,817	0.1	△ 269
<b>資産合計</b>	1,347,019	100.0	1,336,787	100.0	△ 10,231

(単位：百万円未満切捨)

区 分	前事業年度 (平成 19 年 3 月 31 日)		当事業年度 (平成 20 年 3 月 31 日)		対前事業 年度比  増 減
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	
<b>(負債の部)</b>					
<b>流動負債</b>					
短期借入金	248,500		386,798		138,298
一年内返済予定の長期借入金	23,957		60,704		36,747
コマーシャルペーパー	5,000		—		△ 5,000
一年内償還予定の社債	43,900		52,500		8,600
未払金	1,203		1,251		48
未払費用	3,676		4,624		947
未払法人税等	158		198		40
預り担保金	150,000		—		△ 150,000
前受収益	1,114		1,114		0
賞与引当金	113		163		50
その他の他	220		1,058		838
流動負債合計	477,843	35.5	508,414	38.0	30,571
<b>固定負債</b>					
社債	180,059		202,711		22,651
新株予約権付社債	150,000		150,000		—
長期借入金	68,000		20,000		△ 48,000
関係会社長期借入金	80,668		25,760		△ 54,908
繰延税金負債	2,529		224		△ 2,305
その他の他	15,107		14,273		△ 834
固定負債合計	496,365	36.8	412,969	30.9	△ 83,396
<b>負債合計</b>	974,208	72.3	921,383	68.9	△ 52,825
<b>(純資産の部)</b>					
<b>株主資本</b>					
資本金	163,309	12.1	187,422	14.0	24,113
新株式申込証拠金	1	0.0	—	—	△ 1
資本剰余金					
資本準備金	177,340	13.2	201,411	15.1	24,071
資本剰余金合計	177,340	13.2	201,411	15.1	24,071
利益剰余金					
利益準備金	1,414	0.1	1,414	0.1	—
その他利益剰余金					
繰越利益剰余金	23,489	1.7	27,324	2.0	3,834
利益剰余金合計	24,903	1.8	28,738	2.1	3,834
自己株式	△ 193	△0.0	△ 206	△0.0	△ 12
株主資本合計	365,361	27.1	417,367	31.2	52,005
<b>評価・換算差額等</b>					
その他有価証券評価差額金	4,298	0.3	△ 1,963	△0.1	△ 6,261
評価・換算差額等合計	4,298	0.3	△ 1,963	△0.1	△ 6,261
<b>新株予約権</b>	3,150	0.3	—	—	△ 3,150
<b>純資産合計</b>	372,810	27.7	415,403	31.1	42,593
<b>負債純資産合計</b>	1,347,019	100.0	1,336,787	100.0	△ 10,231

## (2) 損益計算書

(単位：百万円未満切捨)

区 分	前事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)		当事業年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)		対前事業 年度比  増 減
	金 額	百分 比 (%)	金 額	百分 比 (%)	
売 上 高	—	—	12,817	100.0	12,817
売 上 原 価	—	—	—	—	—
売 上 総 利 益	—	—	12,817	100.0	12,817
販売費及び一般管理費	8,481	—	7,959	62.1	△ 521
営業利益(△損失)	△ 8,481	—	4,857	37.9	13,339
営業外収益	( 13,342 )	( — )	( 16,131 )	(125.8)	( 2,788 )
受取利息	1,620		305		△ 1,314
関係会社貸付金利息	6,784		8,060		1,276
受取配当金	106		141		34
関係会社受取配当金	2,026		2,475		449
為替差益	—		3,892		3,892
その他	2,805		1,255		△ 1,550
営業外費用	( 35,628 )	( — )	( 36,377 )	(283.8)	( 748 )
支払利息	6,042		7,811		1,769
関係会社支払利息	6,743		6,911		168
社債利息	11,632		13,980		2,347
為替差損	562		—		△ 562
その他	10,647		7,673		△ 2,974
経常利益(△損失)	△ 30,766	—	△ 15,388	△120.1	15,378
特別利益	( 70,399 )	( — )	( 31,654 )	(247.0)	(△ 38,745)
関係会社株式売却益	69,775		30,749		△ 39,025
その他	623		904		280
特別損失	( 14,622 )	( — )	( 9,786 )	( 76.4 )	(△ 4,836)
投資有価証券売却損	—		1,711		1,711
関係会社株式売却損	3,427		383		△ 3,044
投資有価証券評価損	—		1,221		1,221
関係会社株式評価損	3,769		6,413		2,643
その他	7,426		57		△ 7,368
税引前当期純利益	25,009	—	6,479	50.5	△ 18,530
法人税、住民税及び事業税	5	—	5	0.0	—
法人税等調整額	28,310	—	—	—	△ 28,310
当期純利益(△損失)	△ 3,305	—	6,474	50.5	9,779

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

(単位: 百万円未満切捨)

	株主資本								評価・換算 差額等	新株予約権	純資産合計
	資本金	新株式 申込 証拠金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計			
			資本準備金	利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計					
平成 18 年 3 月 31 日 残高	162,916	5	176,947	1,414	29,432	30,847	△ 169	370,546	735	3,150	374,432
<b>事業年度中の変動額</b>											
新株の発行(注1)	393	△ 5	393	—	—	—	—	780	—	—	780
新株式申込証拠金の払込	—	1	—	—	—	—	—	1	—	—	1
剰余金の配当(注2)	—	—	—	—	△ 2,637	△ 2,637	—	△ 2,637	—	—	△ 2,637
当期純損失	—	—	—	—	△ 3,305	△ 3,305	—	△ 3,305	—	—	△ 3,305
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△ 23	△ 23	—	—	△ 23
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	3,562	—	3,562
<b>事業年度中の変動額合計</b>	393	△ 3	393	—	△ 5,943	△ 5,943	△ 23	△ 5,184	3,562	—	△ 1,622
平成 19 年 3 月 31 日 残高	163,309	1	177,340	1,414	23,489	24,903	△ 193	365,361	4,298	3,150	372,810

当事業年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

(単位: 百万円未満切捨)

	株主資本								評価・換算 差額等	新株予約権	純資産合計
	資本金	新株式 申込 証拠金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計			
			資本準備金	利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計					
平成 19 年 3 月 31 日 残高	163,309	1	177,340	1,414	23,489	24,903	△ 193	365,361	4,298	3,150	372,810
<b>事業年度中の変動額</b>											
新株の発行(注1)	24,113	△ 1	24,071	—	—	—	—	48,183	—	—	48,183
剰余金の配当	—	—	—	—	△ 2,639	△ 2,639	—	△ 2,639	—	—	△ 2,639
当期純利益	—	—	—	—	6,474	6,474	—	6,474	—	—	6,474
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△ 12	△ 12	—	—	△ 12
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	△ 6,261	△ 3,150	△ 9,411
<b>事業年度中の変動額合計</b>	24,113	△ 1	24,071	—	3,834	3,834	△ 12	52,005	△ 6,261	△ 3,150	42,593
平成 20 年 3 月 31 日 残高	187,422	—	201,411	1,414	27,324	28,738	△ 206	417,367	△ 1,963	—	415,403

(注) 1. 新株の発行は、新株予約権および新株引受権の行使に伴うものです。

2. 平成 18 年 6 月の定時株主総会における利益処分項目です。

## (4) 表示方法の変更

### 株券等寄託取引に関連する表示方法の変更

当事業年度より、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第 14 号 平成 20 年 3 月 25 日)の改正に伴い、次の通り表示方法を変更しています。

(貸借対照表)

前事業年度において独立掲記していた流動負債の「預り担保金」(前事業年度 150,000 百万円、当事業年度 130,000 百万円)は、「短期借入金」に含めて表示しています。

(損益計算書)

前事業年度において営業外費用の「その他」に含めて表示していた一定率の寄託料(前事業年度 3,239 百万円、当事業年度 3,576 百万円)は、「支払利息」に含めて表示しています。

## (5) 追加情報

### 売上高の計上

当社は、当社グループの純粋持ち株会社として、従来より商号、商標および標章の維持・管理等を通じ、当社グループの企業価値の維持、向上に努めてきましたが、平成 18 年 10 月に主要な子会社であるボーダフォン(株)および日本テレコム(株)がそれぞれソフトバンクモバイル(株)およびソフトバンクテレコム(株)に商号変更し「ソフトバンク」ブランドを使用し始めたことを契機に、従来無償であったブランド使用の対価を平成 19 年 4 月より有償化し、「ソフトバンク」ブランドを使用している子会社から徴収することとしました。当社は、当該ブランド使用料を「売上高」として計上しています。

なお、ソフトバンクモバイル(株)の有利子負債に関連して、ブランド使用料の支払いに対し一定の制限があるため、同社に対するブランド使用料のうち一年内に支払われない部分については、投資その他の資産の「長期未収入金」として表示しています。